

報告書

SAGA UNIVERSITY,
Environmental Report 2026

環境

2026年



国立大学法人 佐賀大学
生物資源教育研究センター



国立大学法人

佐賀大学

SAGA UNIVERSITY

も く じ

トップメッセージ	2
1. 環境方針	3
2. 大学概要	3
1) 佐賀大学憲章	3
2) 沿革	4
3) 機構図	4
4) 環境保全活動（エコアクション）のあゆみ	4
5) キャンパス概要	5
3. エコアクションの取組	6
1) 実施体制	6
①エコアクションの取組 実施範囲の概要	6
②エコアクション実施体制	7
2) 環境に関する法規制への取組	8
3) 教育・研究・医療活動に伴う環境負荷の全体像	10
①エネルギー使用量と削減に向けた取組	11
エネルギー使用量、CO ₂ 排出量、太陽光発電設備ほか	
②水資源投入量と削減に向けた取組	12
③廃棄物排出量と削減に向けた取組	13
廃棄物排出量	13
資源物排出量（有価物）	13
コピー用紙購入量	13
④化学物質管理の取組	14
⑤環境教育の推進	14
⑥グリーン購入など	15
⑦環境保全コスト	15
⑧光熱水費・廃棄物処理費等	16
⑨ 2026 年度の取組予定	16
4) 各部局の取組	17
教育学部・学校教育学研究科	17
芸術地域デザイン学部	19
経済学部	21
医学部	23
理工学部	25
農学部	27
えこいく	29
佐賀大学生生活協同組合	30
学生による取組	31
・「佐賀学生スーパーネット」	31
〈編集後記〉	32
〈参考資料〉	33
環境省ガイドライン対照表	34

2025 年度データ使用

佐賀大学では、地球環境や地域環境の保全・改善のための教育・研究を推進し、また、EA の活動と、あらゆる活動において環境との調和と環境負荷の低減に努める等、積極的に環境活動に取り組んでいます。この「佐賀大学環境報告書 2026 年」（2009 年度発行分より発行年度を記載しております。）は、以下により作成しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン 2012 年版」

対象組織

佐賀大学 本庄キャンパス
鍋島キャンパス
有田キャンパス
生物資源教育研究センター
海洋エネルギー研究所
附属学校地区
（附属小・中・特別支援学校・幼稚園）

対象期間

2025 年 4 月～2026 年 3 月
（この範囲外の部分は当該箇所に明記）

発行期日

2026 年 9 月

次回発行予定

2027 年 9 月

本文中の語句右肩に★を付したものは巻末の〈参考資料：用語集〉を参照してください。

作成部署・お問合せ先
環境安全衛生管理室

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町 1
（本庄キャンパス）
TEL 0952-28-8201
FAX 0952-28-8890
E-mail esh@mail.admin.saga-u.ac.jp



表紙の写真：
生物資源教育研究センター
（久保泉キャンパス）

2025 年度に発足した生物資源教育研究センターは、本庄・久保泉・唐津の 3 拠点から構成され、温暖化や食料需給などの課題解決に向けた教育研究を推進しています。表紙写真は、実習農場機能を担う久保泉キャンパスです。



コミュニケーションマーク

アルファベットの「S」と「無限大（∞）」を組み合わせて、しなやかな曲線で表したデザインとなっています。学生の可能性を最大限に引き出すという意味で「無限の可能性」や「無限の成長」、また、創造力を育む環境を提供することで「無限の創造力」を生み出すという意味が込められています。

トップメッセージ

佐賀大学は、教育、芸術地域デザイン、経済、医、理工、農の6学部とコスメティックサイエンス学環を擁するほか、海洋エネルギー研究所や生物資源教育研究センターなどの特色ある研究施設、附属病院、附属学校園等を有する国立総合大学です。学生・生徒・教職員を合わせると1万人を超える規模となることから、本学の活動が環境に与える影響を認識し、継続的な環境配慮と改善に取り組むことが重要です。



本学では、2012年に「佐賀大学環境方針」を策定し、自然との調和および循環型社会への対応を基本理念に掲げ、全学的な環境保全活動を展開してきました。2016年からは独自の環境マネジメントシステム「佐賀大学エコアクション」を運用し、省エネルギー、温室効果ガス排出量や廃棄物の削減、化学物質管理、環境教育などを継続的に推進しています。

また、本学では、地域や社会が抱える課題の解決に向け、教育・研究体制の充実にも取り組んでいます。2025年4月には、農学部附属アグリ創生教育研究センターを発展的に改組し、「生物資源教育研究センター」を設置しました。山から海に至る生物生産圏を対象とした教育・研究を推進し、農水産業をはじめとする地域課題の解決と新たな価値の創出を目指しています。さらに、2026年4月には「コスメティックサイエンス学環」を開設し、本学の教育・研究資源を生かした新たな人材育成を進めています。

2026年4月には、2040年に向けて本学が目指す将来像を示す「佐大ビジョン2040」を策定しました。その中心理念として掲げるのが、「実践智で未来を拓く」です。「実践智」とは、学術的知見、倫理観、状況判断力、経験、行動力を統合し、変化する社会の中でウェルビーイング(Well-being)の実現に向けて他者と協働しながら最善の判断と行動を選び取る知の在り方です。こうした実践智を社会的価値へと転換し、地域を「学び」と「社会実装」の場とした産官学民との協働を進め、「地域未来共創大学」への進化を目指しています。

環境問題への対応においても、大学自らが環境負荷の低減に取り組むとともに、教育・研究によって生み出された知見や技術を社会へ還元し、多様な主体との連携を通じて新たな社会的価値を創出していくことが重要です。本学では、海洋エネルギーをはじめとする再生可能エネルギー研究や、農水産資源、環境・地域課題に関する研究など、本学の特色を生かした取組を推進しています。「佐大ビジョン2040」に掲げる「智の連携による持続可能な未来社会への変革」の実現に向け、地域に根差し、世界に開かれた大学として、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

佐賀大学 学長 野出 孝一

1

環境方針

【基本理念】

佐賀大学は、自然と調和のとれた営みを続けるための「知」の継承と創造を担い、教育と研究を通して地域及び社会に貢献する。

【行動指針】

- 1) 地球環境の保全・改善のための教育を行い、環境に配慮できる人材を育成する。
- 2) 地球環境の保全・改善のための研究開発に努める。
- 3) 地域環境保全のため、グリーン購入の推進、エネルギー、水使用量及び廃棄物発生削減、資源リサイクル、化学物質管理などに努める。
- 4) 地域との連携のもとに自然環境保全に努める。
- 5) 教育研究などあらゆる活動において、環境に関連する法律、規制、協定及び学内規程等を遵守する。
- 6) 環境マネジメントシステムを確立し、すべての教職員、学生の参画のもと、これを継続的に運用して改善を図る。
- 7) 環境の視点を予算編成方針に反映させる。
- 8) あらゆる人に環境報告書を公開し、地球環境の保全・改善に対する取組の協力と理解を求める。

平成 17 (2005) 年 4 月 1 日 制定
平成 24 (2012) 年 7 月 1 日 改正

2

大学概要

1) 佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

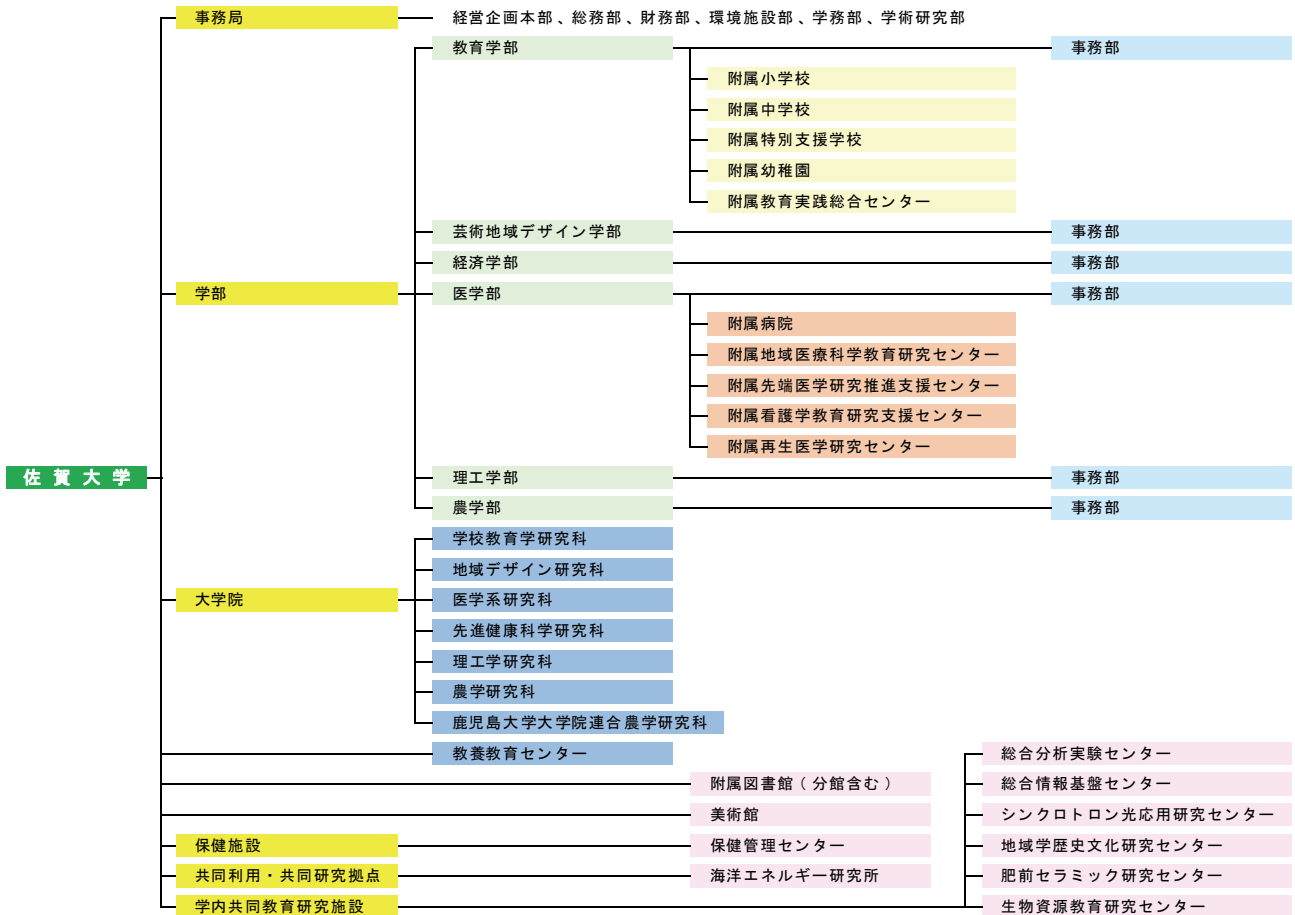
検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

2) 沿革

昭和24 (1949) 年 5 月31日	国立学校設置法の公布により、旧制の佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の2学部の新制大学として発足
昭和30 (1955) 年 7 月	農学部設置
昭和41 (1966) 年 4 月	文理学部を改組し、経済学部、理工学部及び教養部設置
昭和51 (1976) 年10月	国立学校設置法の一部を改正する法律の施行により、佐賀医科大学を開学
昭和56 (1981) 年 4 月	佐賀医科大学医学部附属病院設置
平成 8 (1996) 年10月	教育学部改組により文化教育学部設置 (平成8 (1996) 年9月 教養部廃止)
平成15 (2003) 年10月	佐賀大学・佐賀医科大学統合、新「佐賀大学」設置
平成16 (2004) 年 4 月	国立大学法人佐賀大学設置
平成28 (2016) 年 4 月	文化教育学部改組により教育学部及び芸術地域デザイン学部設置

3) 機構図 (令和 7 (2025) 年 4 月 1 日現在)



4) 環境保全活動 (エコアクション) のあゆみ

平成16 (2004) 年 4 月	中期計画にISO14001 認証取得を目指し、環境に配慮したキャンパス作りの推進を掲げる
平成17 (2005) 年 4 月	佐賀大学環境方針発表
平成18 (2006) 年 4 月	環境安全衛生管理室設置
平成20 (2008) 年 1 月	エコアクション21★ (EA21) 認証取得へ向けキックオフ宣言
平成20 (2008) 年 3 月	EA21事前審査及び現地審査受審
平成20 (2008) 年 11月	EA21認証・登録
平成21 (2009) 年11月	EA21中間審査受審
平成22 (2010) 年12月	EA21更新審査及び拡大審査受審 (附属幼稚園、附属特別支援学校認証取得)
平成24 (2012) 年 1 月	EA21中間審査及び拡大審査受審 (附属小学校、附属中学校認証取得)
平成25 (2013) 年 1 月	EA21更新及び拡大審査受審 (海洋エネルギー研究センター認証拡大)
平成26 (2014) 年 1 月	EA21中間審査受審
平成27 (2015) 年 2 月	EA21更新審査受審
平成28 (2016) 年 3 月	EA21中間審査受審
平成28 (2016) 年 3 月	EA21認証登録取り下げ
平成28 (2016) 年 4 月	EA外部評価受審
	佐賀大学EAとして、エコアクションの取組は継続

5) キャンパス概要 (2025 年 5 月 1 日現在)

鍋島キャンパス



敷地面積：235,971m² 建物延べ面積：130,210m²
 医学部（医学科・看護学科） 附属看護学教育研究支援センター
 附属病院 附属再生医学研究センター
 附属地域医療科学教育研究センター 附属図書館（医学分館）
 附属先端医学研究推進支援センター 保健管理センター（分室）
 総合分析実験センター

本庄キャンパス



敷地面積：283,630m² 建物延べ面積：123,960m²
 教育学部 教養教育センター
 附属教育実践総合センター 総合情報基盤センター
 芸術地域デザイン学部 シンクロトン光応用研究センター
 経済学部 地域学歴史文化研究センター
 理工学部 総合分析実験センター
 農学部 保健管理センター
 事務局 美術館
 附属図書館
 リージョナル・イノベーションセンター

生物資源教育研究センター(唐津)

海洋エネルギー研究所 (伊万里サテライト)



敷地面積：10,751m²
 建物延べ面積：4,503m²

唐津市

生物資源教育研究センター(久保泉)

附属中学校



敷地面積：22,394m²
 建物延べ面積：6,379m²

有田キャンパス



敷地面積：13,469m²
 建物延べ面積：6,028m²
 芸術地域デザイン学部
 肥前セラミック研究センター

有田町

附属特別支援学校



敷地面積：19,915m²
 建物延べ面積：3,677m²

附属小学校



敷地面積：18,008m²
 建物延べ面積：5,624m²

附属幼稚園



敷地面積：3,431m²
 建物延べ面積：744m²

3

エコアクションの取組

1) 実施体制

①エコアクションの取組 実施範囲の概要

(1) 事業者名

国立大学法人 佐賀大学長 兒玉 浩明（～2025年9月30日）
野出 孝一（2025年10月1日～）

(2) 取組の対象活動範囲

教育・学術研究・医療及び大学運営に関する活動

(3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者：理事・事務局長 田中 智雄
担当者：環境安全衛生管理室 室長 古藤田信博
連絡先：電話 0952-28-8201・8202 FAX 0952-28-8890
E-mail esh@mail.admin.saga-u.ac.jp

(4) 事業所の規模

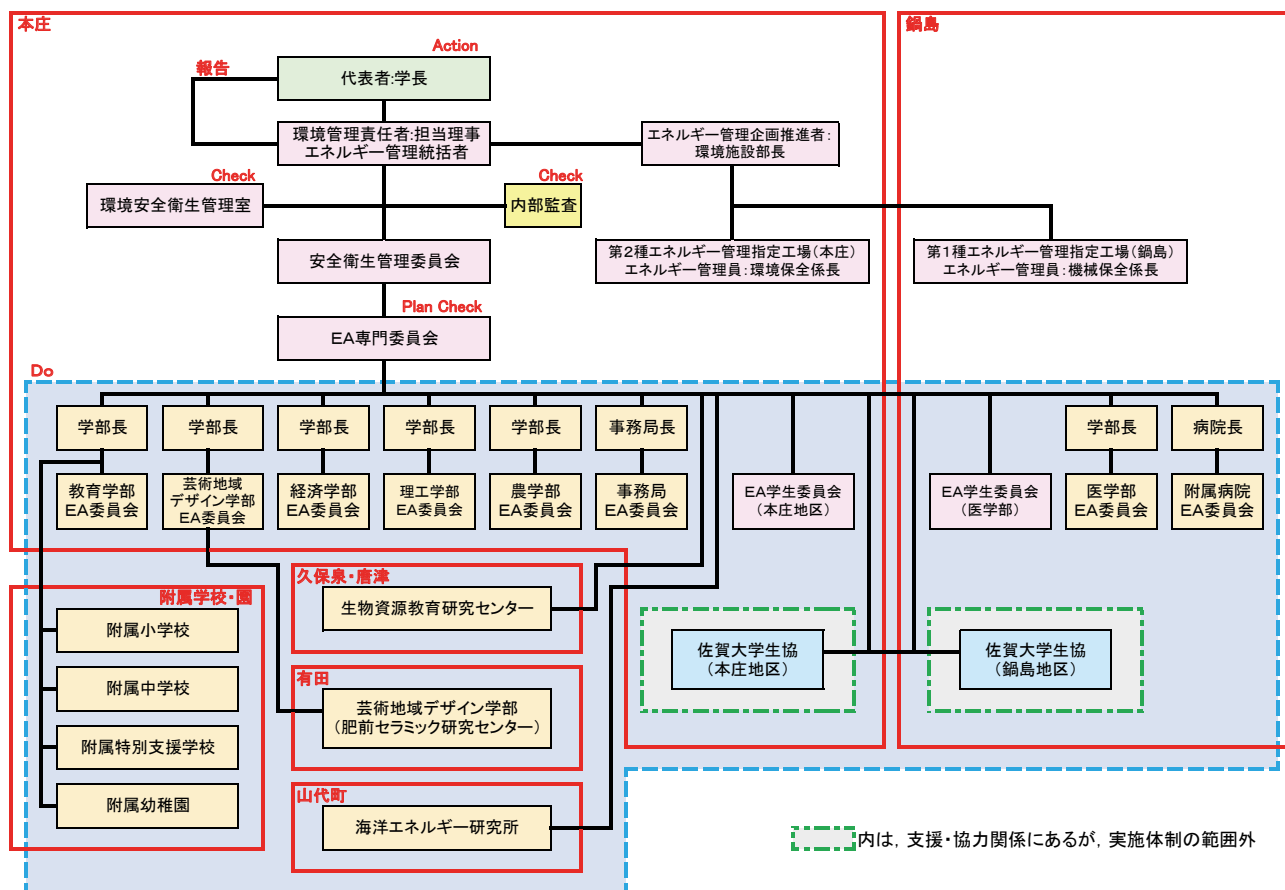
（各年度5月1日現在）

構 成 員	単位	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教 員 数	人	723	729	712	707	715
職 員 数	人	1,095	1,333	1,347	1,364	1,393
非 常 勤 職 員 数	人	742	771	753	745	764
全 教 職 員 数	人	2,568	2,833	2,812	2,816	2,872
学 部 生 数	人	6,184	5,716	5,757	5,774	5,787
大 学 院 生 数	人	924	782	785	792	827
児 童 生 徒 数	人	1,285	1,217	1,157	1,144	1,137
全教職員・学生数	人	10,961	10,548	10,523	10,526	10,623
延 べ 床 面 積	m ²	241,068	278,888	278,888	286,280	286,467

(5) 所在地及び事業内容等

（2025年5月1日現在）

団地名	学部等	事業内容	所在地	敷地面積	延べ面積
本庄町1団地	教育学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、理工学部、農学部、学内共同教育研究施設、事務局	大学事務局及び教育学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、理工学部、農学部における教育研究活動	佐賀県佐賀市本庄町1	283,630m ²	123,960m ²
鍋島1団地	医学部、附属病院	医学部、各センターにおける教育研究活動及び附属病院における医療活動	佐賀県佐賀市鍋島5丁目1-1	235,971m ²	130,244m ²
城内1団地	教育学部附属中学校	生徒の自主性を大切にして、自己指導力を育てる事を学校教育目標とした中等教育活動	佐賀県佐賀市城内1丁目14-4	22,394m ²	6,379m ²
城内2団地	教育学部附属小学校	児童の個性を大切にし、学習やその他活動をしながら成長していく事を目指した初等教育活動	佐賀県佐賀市城内2丁目17-3	18,008m ²	5,624m ²
本庄町3団地	教育学部附属特別支援学校	知的障害者の特性に応じた初等から高等までの教育支援活動	佐賀県佐賀市本庄町大字正里46-2	19,915m ²	3,677m ²
水ヶ江団地	教育学部附属幼稚園	幼児期の発達課題を踏まえ、各幼児の発達・個性・自発性を尊重し、成長する事を目指した保育及び教育活動	佐賀県佐賀市水ヶ江1丁目4-45	3,431m ²	744m ²
与賀町1団地	芳尾記念ラボ	学長裁量スペースとして、教育研究活動	佐賀県佐賀市与賀町西精1340	2,124m ²	689m ²
久保泉1団地	生物資源教育研究センター	生物環境から製品の機能性評価、市場への普及までを含んだ、幅広く総合的な教育研究活動	佐賀県佐賀市久保泉町大字下和泉1841	93,328m ²	2,908m ²
唐津団地			佐賀県唐津市松南町152-1	4,801m ²	1,011m ²
山代町団地	海洋エネルギー研究所（伊万里サテライト）	海洋エネルギーに関する総合的な研究、特に海洋温度差エネルギー・海洋流体エネルギーに関する基礎的・応用的研究	佐賀県伊万里市山代町久原字平尾1-48	10,751m ²	4,503m ²
有田町団地	芸術地域デザイン学部（有田キャンパス） 肥前セラミック研究センター	芸術地域デザイン学部における教育研究活動 セラミック産業における“芸術・科学・マネジメント”を融合させる国際的学術研究	佐賀県西松浦郡有田町大野乙2441-1 他	13,469m ²	6,028m ²



学 長	大学全体の環境方針及び環境目標を達成するための責任を担う。 環境方針の策定を行い、環境経営システムを構築、運用、維持するために必要な経営諸資源を準備し、環境管理責任者を任命する。 環境への取組が適切に実施されているかを評価し、見直しを行う。
環 境 管 理 責 任 者	大学全体の環境方針及び環境目標を達成できるように、学長を補佐する。 環境経営システムを構築、運用、維持し、その状況を代表者に報告する。
安全衛生管理委員会	環境管理責任者及び各部局長が構成員となって大学全体の環境経営システムの構築、運用、維持について審議・決定する。
E A 専 門 委 員 会	大学全体の環境目標と環境活動計画の策定を行う。 大学全体の環境目標の達成状況と環境活動計画の取組状況について評価を行う。
環境安全衛生管理室	EA事務局としての役割を担う。 大学全体の環境目標の達成状況と環境活動計画の取組状況について確認を行う。
部 局 長	各部局が大学全体及び各部局個別の環境方針及び環境目標を達成するための責任を担う。 学長が策定した環境方針をもとに、各部局の環境方針を策定する。 各部局の環境への取組が適切に実施されているかを評価し、見直しを行う。
各 部 局 E A 委 員 会	各部局の環境目標と環境活動計画の策定を行う。 各部局の環境目標の達成状況と環境活動計画の取組状況について評価を行う。
E A 学 生 委 員 会	大学構成員である学生に対して環境経営システムの浸透を図り、各取組を EA 専門委員会と共同して進める。
佐 賀 大 学 生 協	ISO14001 取得の実績を生かして、環境経営システムのノウハウについて支援を行う。
内 部 監 査	各部局を対象に環境活動計画の取組状況の監査を行う。

2) 環境に関する法規制への取組

環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反、訴訟等の有無については、2025 年度はありませんでした。以下に法規制への取組を紹介します。

廃棄物関係

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）

廃棄物、実験廃液等を法に従い処分し、本庄キャンパスにおいては 2014 年度から、鍋島キャンパスについては 2018 年度から、電子マニフェスト[★]による管理を行っています。なお、鍋島地区においては、佐賀県へ 2025 年 6 月に特別管理産業廃棄物[★]処理計画書（併せて 2024 年度の実施状況報告書）を提出しました。

（経営管理課、経理調達課）

・佐賀市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例

条例に従い、2025 年 6 月に事業系一般廃棄物[★]削減計画を佐賀市へ届出し廃棄物の減量化・リサイクルを推進しています。

（経営管理課、経理調達課）

・特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）

2025 年度は、テレビ 74 台、冷凍・冷蔵庫 34 台、洗濯機・乾燥機 10 台、家庭用エアコン 4 台を法に従って適正に再資源化処理を行っています。

（経営管理課、経理調達課）

・建築工事に係る再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）

2025 年度は、再生資材の使用を条件とした契約により本庄キャンパスでは理工学部理系大学院棟、鍋島キャンパスでは臨床講堂の改修工事を実施し、再資源化に取り組みました。

（施設課）

・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）

2025 年度は 47 台の業務用空調機、冷蔵機器及び冷凍機器等を廃棄又は売払いし、336.26kg のフロンを破壊処理工場にて無害化処理を行い、マニフェストを保管しています。

（経営管理課、経理調達課、施設課）

・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

2025 年度に高濃度 PCB 使用機器及び低濃度 PCB 使用機器が新たに確認されたことから、佐賀県及び文部科学省への届出を行いました。高濃度 PCB 使用機器については、行政機関の指導に基づき適切に保管しています。低濃度 PCB 使用機器については、PCB 特別措置法等の関係法令に基づく適正な管理を継続するとともに、2026 年度中の処理完了を予定しています。

（企画管理課）

排出関係

・大気汚染防止法

鍋島キャンパスの自家発電機 4 基、冷温水機 4 基、病院用ボイラー 2 基及び海洋エネルギー研究所（伊万里サテライト）の実験用ボイラー 10 基が大気汚染防止法のばい煙施設に該当します。法令に従いばい煙測定を実施して、その結果を当該地域の保健所へ報告しています。すべて基準値を満たしています。

（施設課）

・下水道法

法令に基づき公共下水道への放流水の分析（年 1 回、43 項目）を行い、佐賀市下水道排水基準に適合することを確認しています。なお、鍋島キャンパスにおいては佐賀市の指導により、月 1 回のシアン化合物、水銀、アルキル水銀、その他水銀化合物、フェノール類、水素イオン濃度及び年 4 回の n-ヘキサン抽出物の分析を行っています。結果は、基準値を満たしています。

（施設課）

・浄化槽法

生物資源教育研究センター（久保泉キャンパス）及び海洋エネルギー研究所（伊万里サテライト）では、浄化槽から公共用水域等へ排出される放流水の分析を、法令に従い年 1 回実施しています。結果は基準値を満たしています。

（施設課）

・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR[★]届出）

大学の研究室では多種の化学薬品を取り扱っていますが、主に試薬として少量使用されており、取扱量が届出基準値を超えるものではありませんでした。このため、2025 年度は全キャンパスにおいて PRTR の届出はありませんでした。

（企画管理課）

室内関係

・毒物及び劇物取締法

毒劇物の取扱においては管理責任、表示責任が必要となります。本学では各研究室で薬品管理システム（CRIS）を導入して薬品の種類・数量・使用者等を管理しています。

・佐賀中部広域連合火災予防条例

消防法上の危険物の適正管理について、法に従って適正に管理を行っています。

・高圧ガス保安法

冷凍設備、医療ガス、実験用ガス等について、法に従って適正に管理を行っています。

・労働安全衛生法

有機溶剤中毒予防規則及び特定化学物質障害予防規則に基づく作業環境測定（年2回）、電離放射線障害防止規則に基づく作業環境測定（月1回）のほか、局所排気装置の定期自主検査を実施しています。

2025年度の有機溶剤等に係る作業環境測定では、本庄キャンパスにおいて前期10箇所、後期8箇所を測定し、第2管理区分となった箇所が1箇所ありました。また、鍋島キャンパスでは前期23箇所、後期22箇所を測定し、第2管理区分が5箇所、第3管理区分が1箇所となりました。第2・第3管理区分となった箇所については、設備の更新等により、第1管理区分への改善を進めています。

また、電離放射線に係る作業環境測定では、鍋島キャンパスのRI実験施設及びRI治療棟において測定を実施し、すべて基準を満たしていました。（安全衛生委員会）

・アスベスト（石綿）の状況について

吹き付けアスベストについては、2016年度までに撤去処理を終了しています。

また、建物の改修工事に合わせてアスベスト含有建材の有無を調査し、アスベスト含有が確認された場合には関係法令に従い適切に撤去・処分を実施しています。（企画管理課）

購入関係

・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入[★]法）

グリーン購入法に基づき、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を公表し、調達目標を定め物品等を購入しています。詳細は15ページに掲載しています。

「令和7年度環境物品等の調達の推進を図るための方針」：https://www.saga-u.ac.jp/other/kankyobuppin_R7.pdf（経営管理課、経理調達課）

・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）

電気の供給を受ける契約は、二酸化炭素排出係数[★]、環境負荷低減に関する取組状況により評価した裾切方式で契約を締結しました。また、建築物の設計に関する契約に関しては温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマにした技術提案から評価する環境配慮型プロポーザル方式により契約を行いました。

（経営管理課、経理調達課、企画管理課）

報告関係

・環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）

本学では環境報告書を作成し、公開を行っています。（環境安全衛生管理室）

・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）

佐賀大学では省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として「国立大学法人佐賀大学エネルギーの使用の合理化等に関する規程」を定め、様々な省エネルギーに向けた取組を行っています。

また、佐賀大学は省エネ法に基づき、鍋島キャンパスが2006年7月に第一種エネルギー管理指定工場、本庄キャンパスは第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、同法における「事業者クラス分け評価制度」において2020年度から2023年度までSクラスの評価、2024年度及び2025年度は特に夏場の猛暑の影響が大きくAクラスの評価となっています。（S・A・B・Cの4段階評価）

なお、2025年度の結果は以下のとおりです。

	使用エネルギー	原油換算	延べ床面積当	対前年比	5年間単単位変化
鍋島地区	232,660 GJ	6,003 kL	48.33 kL/千㎡	98.0 %	98.9 %
	237,058 GJ	6,116 kL	49.32 kL/千㎡		
本庄地区	67,966 GJ	1,754 kL	14.58 kL/千㎡	97.1 %	99.7 %
	70,320 GJ	1,814 kL	15.02 kL/千㎡		

1 エネルギー管理統括者には財務・施設担当理事、エネルギー管理企画推進者に環境施設部長とする体制を継続し、省エネルギーとCO₂の排出量削減を推進しています。

2 2024年度から鍋島キャンパスの医学部附属病院のエネルギー使用量を削減する事を目的としたエネルギー支援業務を実施しており、主に空調や冷温水等の温度調節および冷熱元機器の運用に関して最適化を図っています。施設整備事業においては、LED照明、高断熱建物改修、高効率空調機などの採用とともに、空調機の段階的なデマンド制御運転など、学生教職員や患者等利用者の安全性や快適性を維持した省エネ運転管理などにも取り組んでいます。

※結果表の上段の数値は従来の係数による数値を表しており、下段の数値は本年度より変更となった係数による数値を示す。（施設課）

3) 佐賀大学の教育・研究・医療活動に伴う環境負荷

2025年度 全体像図

- 1) 環境に配慮できる人材の育成
- 2) 環境の保全・改善のための研究開発
- 3) 自然環境保全
- 4) 環境マネジメントシステムの確立



主要な環境指標等の推移

環境への負荷の状況 (2013、2022 ~ 2025年度)

環境への負荷			単位	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	購入電力		GJ	251,539	256,170	257,626	265,423	264,027
	化石燃料(ガス・重油・灯油)		GJ	126,628	90,455	88,173	87,244	81,689
	新エネルギー(太陽光発電)		GJ	2,036	3,216	3,045	3,253	3,543
温室効果ガス排出量	二酸化炭素		t-CO ₂	21,707	13,011	15,992	15,756	15,522
水使用量	水		m ³	246,181	186,701	187,855	180,666	174,719
総排水量	下水道		m ³	207,398	166,553	164,180	159,610	158,905
	公共用水域		m ³	4,864	2,287	2,515	1,927	1,714
物質使用量	コピー用紙		t	108.3	76.6	77.2	77.7	76.2
化学物質使用量			kg	-	8,540	8,011	8,918	151,402
廃棄物排出量	一般廃棄物	最終処分量	t	307.5	146.9	188.1	163.8	157.3
	産業廃棄物	最終処分量	t	434.2	906.1	726.4	597.9	732.9



① エネルギー使用量と削減に向けた取組

活 動 計 画	結 果
1. エネルギー使用量を調査・報告し、削減を促す。 エネルギー使用量等はホームページにて公開。	ホームページにて公開
2. 省エネポスターを掲示し、電気使用量の削減を促す。	掲示板等にポスター等を掲示
3. 節電パトロールを実施し、定期的に居室等を巡回する。	各部局で月1回程度実施
4. 節電チェックリストを作成し、状況を確認して小まめな節電に取り組む。	各部局で定期的な実施
5. クールビズ・ウォームビズを通年で実施して空調の温度を適切に調整管理する。	各教職員室・教室で設定し実施
6. ホームページを活用し電力の使用状況等の表示を行う。	ホームページにて公開
7. 最大使用電力の管理を徹底するため、通報システムにより、使用電力の削減を行う。	通報システムによる通報
8. 待機電力の削減（電力のベースカット）に取り組む。	照明 LED 化
9. 建物等の新営・改修工事を行う場合は、省エネ法の中長期計画を踏まえた工事を行う。	計画を基に改修を実行

エネルギー使用量 目標：2024 年度比 1.0% 削減
実績： // 2.0% 削減 ○

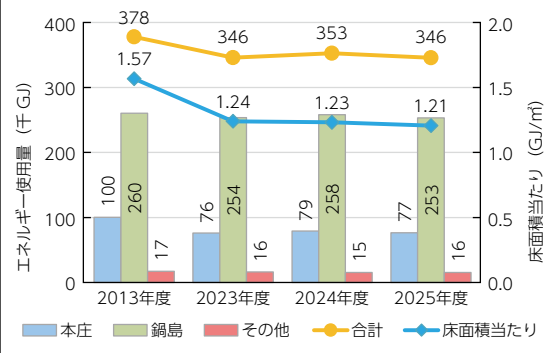
2025 年度のエネルギー使用量は 345,717 GJ となり、床面積当たりでは 2024 年度比で 2.0%減少しました。

燃料種別にみると、2025 年度は 2024 年度と比較して、すべての燃料種で使用量が減少しました。内訳は、電気 0.5%減、都市ガス 5.2%減、重油 15.0%減、灯油 9.1%減となっています。

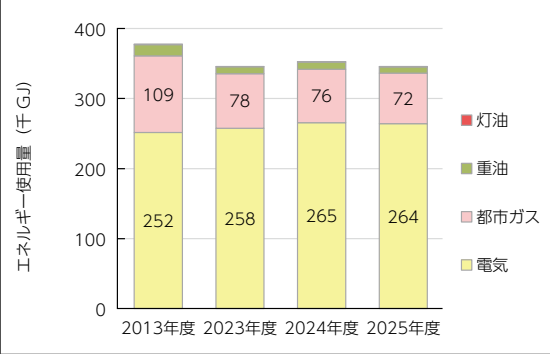
エネルギー使用量が減少した主な要因の一つとして、2025 年度は 2024 年度と比較して夏季および冬季の空調負荷が低減したことが考えられます。気象庁が公表する佐賀市の月平均気温を比較すると、7 月は 2024 年の 29.0℃に対し 2025 年は 30.1℃と高かったものの、8 月は 30.4℃から 29.4℃、9 月は 29.0℃から 27.8℃へ低下しました。また、2 月は 2025 年の 5.0℃に対し 2026 年は 8.8℃と高くなっています。このことから、2025 年度は前年度と比較して、夏季后半の気温が低く、冬季の気温が高かったことが、空調に係るエネルギー使用量の減少に影響したものと考えられます。

部局別にみると、医学部では、2024 年度に院生・臨床研究棟の改修工事に伴う一部稼働停止期間があり、2025 年度に稼働を再開したため、電気使用量が増加しました。一方、その他の部局では概ね減少しています。

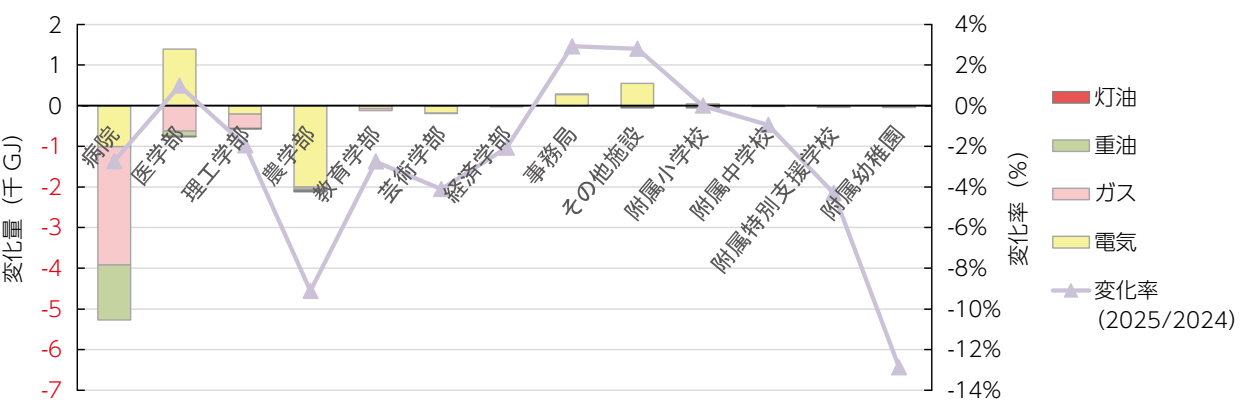
キャンパス別エネルギー使用量



燃料別エネルギー使用量



部局別エネルギー使用量の変化（2024 年度 → 2025 年度）



CO₂ 排出量

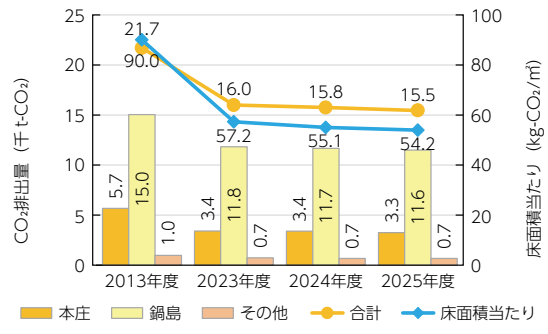
目標：2013 年度を基準として、2030 年度までにエネルギー起源の CO₂ 排出量を 51% 削減すること。

実績：2025 年度時点で 28.5% 削減（2013 年度比）

本報告書におけるエネルギー起源の CO₂ 排出量は、本学で使用した電気、都市ガス、重油および灯油に伴う CO₂ 排出量を合計したものです。

2025 年度のエネルギー起源の CO₂ 排出量は 15,522t-CO₂ となり、2024 年度比で 1.5% 減少しました。床面積当たりでは 1.6% 減少しています。また、2013 年度比では 28.5% 減少し、床面積当たりでは 39.8% 減少しました。

キャンパス別 CO₂ 排出量

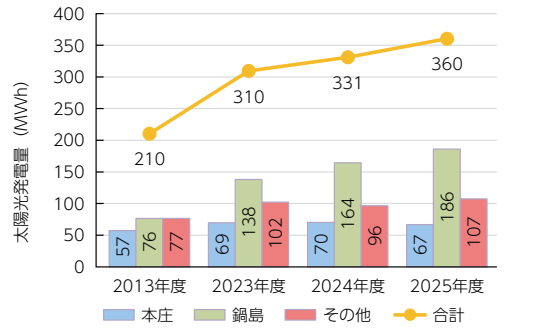


太陽光発電設備

2009 年度以降、新築・改修を行った建物を中心に、屋上への太陽光発電設備の導入を進めています。本庄キャンパスでは教育学部 1 号館や附属図書館など、鍋島キャンパスでは基礎・臨床研究棟や医学部附属病院など、多くの建物に設置しているほか、附属学校園にも太陽光発電設備を導入しています。2025 年度には、医学部附属病院西病棟において、既設の太陽光発電設備に加えて設備を増設しました。

2025 年度における太陽光発電設備の導入総出力は 286.3kW、年間発電量は 360.4MWh となりました。この発電量は、全学の電気使用量の約 1.34% に相当します。また、CO₂ 排出量に換算すると約 150t-CO₂ の削減効果となり、全学の CO₂ 排出量の約 0.97% に相当します。

キャンパス別太陽光発電発電量



② 水資源投入量と削減に向けた取組



活 動 計 画	結 果
1. 水使用量を調査・報告し、水使用量の削減を促す。	ホームページにて公開
2. 水道等の機器は節水型の機器への更新を推進する。	改修等工事時に設置
3. 井戸水を有効利用し、市水使用量を削減する。	井水と市水の使用量内訳を確認

水使用量 目標：2024 年度比 1.0% 削減

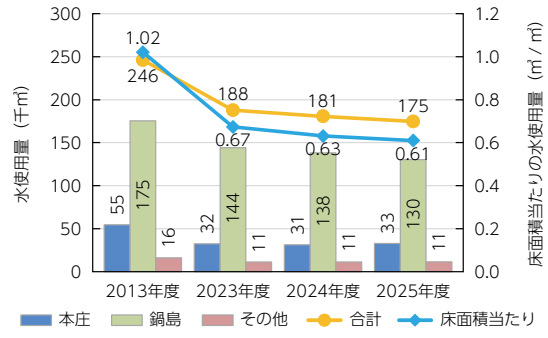
実績： // 3.4% 削減 ○

本報告書における水使用量は、上水、中水および井戸水の使用量を合計したものです。

2025 年度の水使用量は 174,719m³ となり、床面積当たりでは 2024 年度比で 3.4% 減少しました。また、下水排水量は 158,905m³ となり、床面積当たりでは 2024 年度比で 0.5% 減少しました。

キャンパス別にみると、鍋島キャンパスの水使用量は近年減少傾向にあります。本学では、建物の改修工事等にあわせて節水型トイレへの更新を進めるなど、水使用量の削減に取り組んでいます。

キャンパス別水使用量



③ 廃棄物排出量と削減に向けた取組

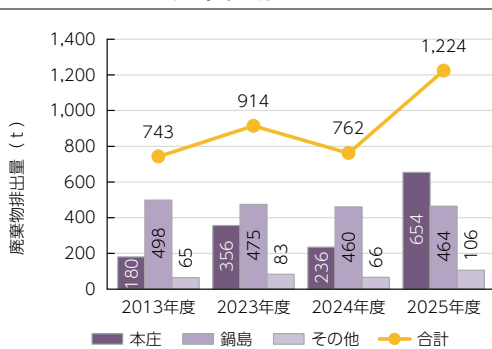
活 動 計 画	結 果
1. 使用済み封筒の再利用を進め、学内使用として繰り返し使用する。 ペーパーレス会議、両面印刷、Nアップ印刷等の推進により、コピー用紙の使用量を削減する。	各部局で実施
2. 廃棄物排出量・コピー用紙購入量を調査・報告し、各部局に廃棄物排出量・コピー用紙使用量の削減を促す。 缶・ビン、ペットボトルの排出量を調査・報告し、リサイクルを促す。 資源ごみの排出量を調査・報告し、資源ごみの回収を促す。	ホームページにて公開

廃棄物排出量 目標：2024 年度実績を維持

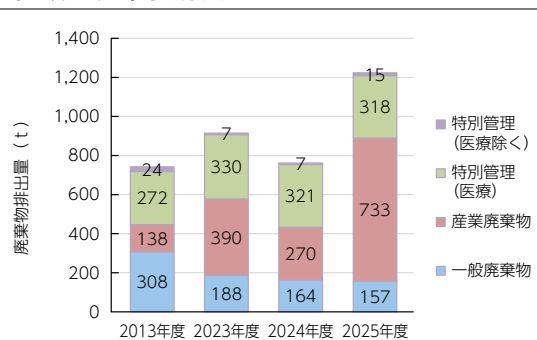
実績：2024 年度比 60.7 %増加 ×

2025 年度の廃棄物排出量は 1,224t となり、2024 年度比では 60.7%増加しました。キャンパス別では、本庄キャンパスで大幅に増加しました。これは、建物の改修工事等に伴う備品の更新や、隔年で実施している不用物品の一斉廃棄に加え、キャンパス内に放置されていた自転車の処分を実施したことなどが主な要因です。

キャンパス別廃棄物排出量



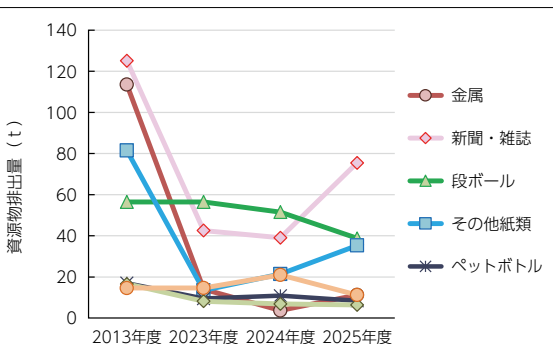
種類別廃棄物排出量



資源物排出量（有価物）

2025 年度の資源物排出量は 187t となり、2024 年度比で 21.0% 増加しました。品目別では、段ボールやコピー用紙などが減少した一方、新聞・雑誌やその他紙類などが増加しており、これらの増加により資源物排出量全体が前年度を上回りました。

資源物排出量



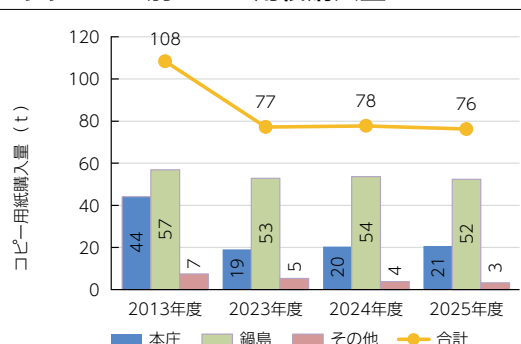
コピー用紙購入量 目標：2024 年度実績を維持

実績：2024 年度比 1.9% 削減 ○

2025 年度のコピー用紙購入量は 76t となり、2024 年度と比べて 1.9% 削減しました。

裏面利用やペーパーレス会議の推進など、紙資源の削減に向けた取組を継続しています。また、本環境報告書についても、2026 年度報告分から冊子の発行を廃止し、ホームページでの公表のみとすることで、紙資源の削減を図ります。

キャンパス別コピー用紙購入量



④ 化学物質管理の取組

活 動 計 画	結 果
1. 薬品管理システムの運用を促進する。	各部局で実施
2. 研修会等を開催し、化学物質の取扱等の再確認を行う。	ホームページにマニュアル等掲載
3. 実験系廃液処分のマニュアルの整備・周知を行う。	
4. 廃棄薬品等のマニフェストによる管理を行う。	各部局で実施
5. 排出水の pH 値等の確認・管理を行う。	施設課で実施
6. PRTR 届出書による化学物質の排出量の把握と管理を行う。	企画管理課で実施

化学物質管理 目標：化学物質管理の強化

実績：CRIS 運用促進及び講習会開催 ○

佐賀大学化学物質管理規程に基づき、化学物質の適正な管理を行っています。研究室で使用する化学物質は、原則として CRIS に登録しており、毒劇物取締法、消防法、労働安全衛生法、PRTR 法等の対象となる化学物質について、購入量、使用量、保管量が把握できる仕組みとしています。

2025 年度の CRIS 登録データにおける使用量上位 3 品目は、酢酸エチル 141,786 kg、10%中性緩衝ホルマリン液 2,040 kg、ドライゾール 1,665 kg でした。

毎年 6 月頃に化学物質管理に関する講習会を開催し、CRIS を用いた化学物質管理に加え、CREATE-SIMPLE（厚生労働省が公表しているリスクアセスメントツール）を用いたリスクアセスメントの実施方法について説明し、管理体制のさらなる強化に取り組んでいます。講習会の録画は学内ホームページに掲載しており、いつでも視聴できます。

化学物質管理に関する講習会



講習会の掲載ページ

<https://www.saga-u.ac.jp/esh/kensyu%20kousyu/kensyu%20kousyu.htm>

⑤ 環境教育の推進

活 動 計 画	結 果
1. オリエンテーションや大学入門科目での環境教育を実施する。	4 月～6 月各学部で実施
2. 学生ボランティア活動への支援を行う。	学生委員会への支援実施
3. ホームページへの掲載による活動の公表を行う。	ホームページで公開

環境教育 目標：環境教育の充実

実績：新入生教育実施継続 ○

例年、全新生を対象に、大学入門科目等でリーフレットや動画教材を用いた 1 コマの環境教育を必修で実施しています。内容は、エコアクションの概要や、学内および佐賀市におけるごみの分別方法などです。2025 年度は、対面およびオンラインで実施しました。講義後は、SDGs に関する設問を中心とした事後問題とアンケートを Forms で実施し、ほとんどの設問で正答率が 8 割以上となったことから、受講者に一定の理解が得られていることを確認しました。

動画教材「暮らしの中の環境教育（2025 年度）」



⑥ グリーン購入など

グリーン購入 目標：100% 実績：100% ○

2001年4月から、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が施行されました。この法律は、国等の機関にグリーン購入を義務づけるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めています。

本学でも、特定調達物品ごとの調達目標を定めた調達方針を作成・公表し、調達を推進しています。年度終了後に調達の実績の概要を取りまとめ、公表するとともに、関係省庁に報告しています。

2025年度のグリーン購入法に基づく特定調達物品の調達（右表）は、調達率100%となり、目標を達成しました。今後も、環境負荷の少ない物品等の調達を継続して推進します。

本学の「環境物品等の調達の推進を図るための方針」等の掲載ページ

<http://www.saga-u.ac.jp/other/tyotatsu.html>

分野	品目数
紙類	7
文具類	85
オフィス家具等	12
画像機器等	10
電子計算機等	4
オフィス機器等	5
移動電話等	3
家電製品	6
エアコンディショナー等	4
温水器等	4
照明	3
自動車等	8
消火器	1
制服・作業服	4
インテリア・寝装寝具	11
作業手袋	1
その他繊維製品	7
設備	11
災害備蓄用品	11
公共工事	70
役務	20
ごみ袋等	1

⑦ 環境保全コスト



佐賀大学では、様々なエネルギー消費抑制に向けた取組、廃棄物の削減に向けた取組を行っています。2025年度環境負荷削減に向けて実施された主な項目は、以下のとおりです。（施設課）

設備投資

投資内容	金額（千円）	期待できる効果
LED 照明設備の導入 消費電力が少ない LED 照明器具、LED 外灯の採用 佐賀大学（鍋島 1）臨床講堂改修電気設備工事 佐賀大学（本庄町 1）理工学部理系大学院棟改修電気設備工事	19,830	電力量、CO₂ 削減 既存の蛍光灯照明器具と比較して、LED 照明器具への改修により約 60% の省エネ
建物の高断熱化 建物外壁、屋根に高断熱材、ガラス窓に複層ガラスなどを採用 佐賀大学（鍋島 1）臨床講堂改修工事 佐賀大学（本庄町 1）理工学部理系大学院棟改修工事	3,000	電力量、CO₂ 削減 室内と外部の熱遮断による冷暖房負荷の軽減
高効率空調機への更新 佐賀大学（本庄町 1）理工学部理系大学院棟改修機械設備工事 佐賀大学（本庄町 1）理工学部 1 号館中棟空調設備改修機械設備工事 他 1 件	82,200	電力量、CO₂ 削減 高効率空調機器への更新により約 40% の省エネ（空調の省電力化）
節水型便器への更新 既設便器を節水型に更新 佐賀大学（鍋島 1）臨床講堂改修機械設備工事 佐賀大学（本庄町 1）理工学部理系大学院棟改修機械設備工事 他 1 件	19,800	節水効果による上下水道量の削減 1 回当たりの水使用量は、10 年前と比較して半分の 5.5L

※建物の新営工事や大型改修工事では、外壁の高断熱化、LED 照明、高効率空調機、節水型便器の採用を基本としています。



LED 照明、高効率空調機、断熱材（外壁内側）
（2025 年度（本庄町 1）理工学部理系大学院棟）



節水型トイレへの更新
（2025 年度（鍋島 1）臨床講堂）

2025 年度に環境負荷削減に向けて使用した各活動の経費は以下のとおりです。

管理コスト

項目	内訳	金額（千円）	合計（千円）
環境報告書	報告書作成	858	3,524
エコアクション	EA 学生委員会支援経費	15	
薬品管理システム（CRIS）	年間メンテナンス経費	1,210	
作業環境測定	放射性物質 RI 関係 有機溶剤・特定化学物質等	1,138 303	

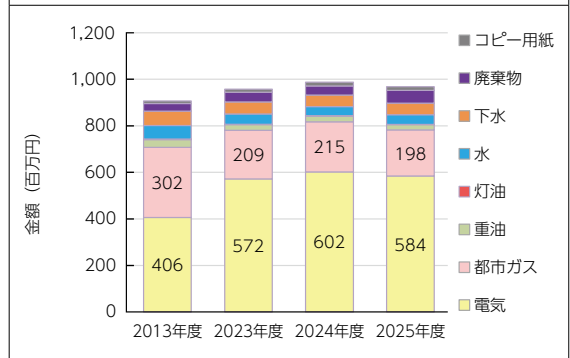
⑧ 光熱水費・廃棄物処理費等

本報告書における光熱水費・廃棄物処理費等は、電気、都市ガス、重油、灯油、水、下水、廃棄物処理およびコピー用紙に係る経費を集計したものです。

2025 年度の光熱水費・廃棄物処理費等は約 9 億 7 千万円となり、2024 年度比で約 2.0%（約 2 千万円）減少しました。

費目別にみると、廃棄物処理費は廃棄物排出量の増加に伴い増加した一方、その他の費目は減少しました。特に、経費の大部分を占める電気および都市ガスに係る経費が前年度を下回りました。

光熱水費・廃棄物処理費等



⑨ 2026 年度取組予定

1) 環境目標について

- 温室効果ガス排出量：2013 年度を基準として、2030 年度までにエネルギー起源の CO₂ 排出量を 51% 削減すること
- エネルギー使用量：2025 年度比 1% 削減（床面積当たり）
- 水使用量：2025 年度比 1% 削減（床面積当たり）
- 廃棄物排出量：2025 年度実績以下に削減
- コピー用紙購入量：2025 年度実績を維持
- 環境教育の充実：新入生オリエンテーションのほか上級生ガイダンスなど、認知度を上げる
- 化学物質管理の強化：CRIS の運用促進及び研修会開催

2) 環境活動計画

エネルギー使用量

- エネルギー使用量を集計し、ホームページ等を使用して職員学生に知らせる。
- 節電パトロールを実施し、定期的に建物を巡回する。
- クールビズ・ウォームビズを通年で実施して空調の温度を適切に管理する。
- 最大使用電力の管理を徹底するため、通報システムを使用する。
- 待機電力の削減（電力のベースカット）に取り組む。

廃棄物

- 廃棄物排出量・コピー用紙購入量を集計し、ホームページ等を使用して職員学生に知らせる。
- 廃棄物の分別、特に廃プラスチックの分別及び資源物分別の改善を図る。

水関係

- 水使用量を調査・報告し、ホームページ等を使用して職員学生に知らせる。

環境教育

学生、教職員に対する環境教育を増加させる。

- 教養・専門教育で環境報告書使用
- 認知度の向上を図る。
- 内部監査の実施

化学物質管理

化学物質管理規程に基づいた管理を行う。

- 薬品管理システムの運用を促進する。在庫管理の強化、盗難対策
- 研修会等を計画通りに開催し、化学物質の取扱等の再確認を行う。リスクアセスメントの実施。

4) 各部局の取組

教育学部

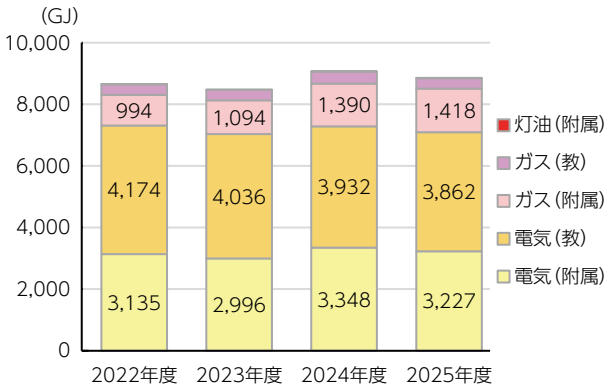
1. 環境方針

〈基本理念〉

佐賀大学教育学部・学校教育学研究科は、自然と調和のとれた営みを続けるための「知」の継承と創造を担い、教育と研究を通して地域及び社会に貢献する。

2. 環境目標とその実績

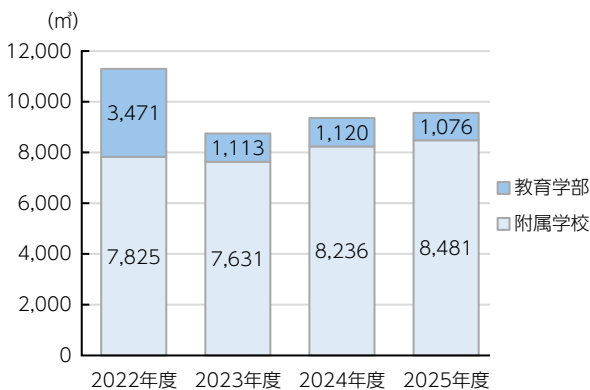
エネルギー使用量 (GJ)



目標：前年度実績を維持

実績：2.3% 削減

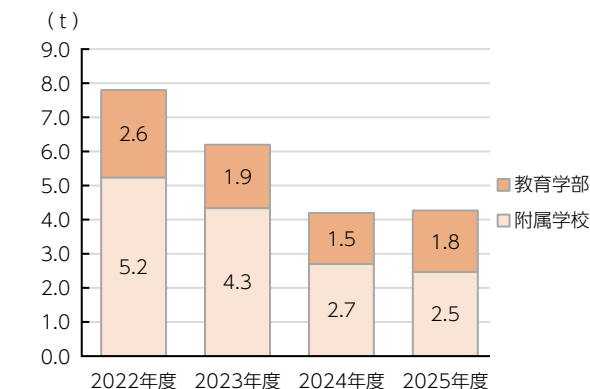
水使用量 (m³)



目標：前年度実績を維持

実績：2.1% 増加

コピー用紙購入量 (t)

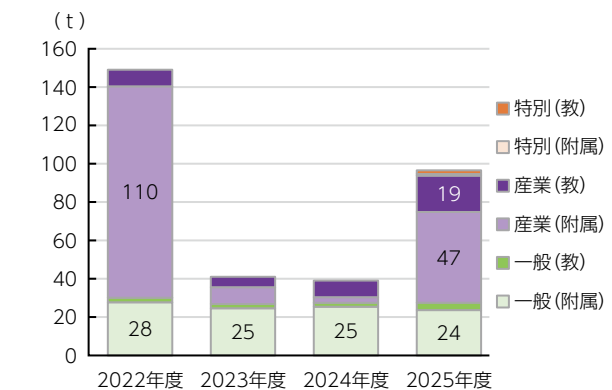


実績：前年度比 1.8% 増加

基本情報 (2025 年 5 月現在)

教育学部	教 職 員 数	60 人	教員 53 人			
			事務職員 7 人			
	学 生 数	566 人	教育学部（学部）526 人			
			学校教育学研究科（大学院）40 人			
	延べ床面積	9,544 m ²				
附属学校		中学校	小学校	特別支援	幼稚園	
	教 職 員 数	25 人	26 人	32 人	7 人	
	児 童 数	429 人	614 人	59 人	35 人	
	延べ床面積	6,379m ²	5,624m ²	3,677m ²	744m ²	

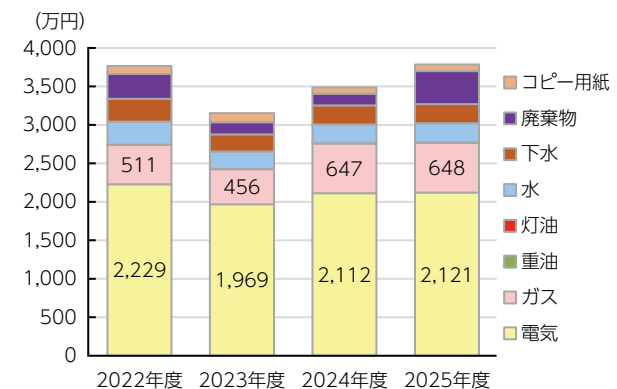
廃棄物排出量 (t)



目標：前年度実績を維持

実績：147.4% 増加

経費 (万円)



実績：前年度比 8.5% 増加 (約 297 万円増加)

1) エネルギー・水使用量

エネルギー使用量については、附属学校においてガス使用量の増加がみられたものの、その他の電気・ガス使用量は減少し、全体では2024年度比2.3%の減少となった。

水使用量については、附属学校で減少した一方、教育学部では増加がみられ、全体では2024年度比2.1%の増加となった。

2) 廃棄物量

産業廃棄物が前年度と比べ増大した。原因は、2023年度から溜まっていた附属小・中・特支の古い机椅子や実験器具、学部内の保管廃棄物の一斉廃棄を行なったためである。毎年度だと費用捻出が困難なためやむを得ずこのような対応となった。また、今年度退職の化学担当教員の実験室整理に伴い大型廃棄物（薬品庫、ロッカー、物品棚等）が排出された。

廃棄物に関しては絶対量の削減に加え、ゴミ箱における分別の悪さが課題である。周知はしているが、廃棄物を収集している業者によると「一部の人の行為だと思います」とのこと。学部全体への周知を繰り返しても効果が低いと考えざるを得ず、不適切な状況のこまめな除去しかないという現状である。

3) 化学物質管理

化学物質管理については、該当教員（理科・家庭科）を対象に薬品管理システム（CRIS）の講習の受講及び活用を呼びかけた。現在、近く退職する化学教員（学部の薬品の9割以上を保管）の薬品の98%廃棄を終了した。

CRIS運用について、常時適切に入力できている研究室がある一方、活用が確認されない研究室もあり、対応の差が大きいことが引き続き改善点である。

4) 環境教育

・学生対象の教育・周知

学部生は新入生オリエンテーションと5月の「大学入門科目Ⅰ」の中で、学校教育学研究科は4月の新入生オリエンテーションの中で環境教育を行なった。主な指導内容は、エネルギー使用量節減、大学におけるゴミ分別（家庭との違い）、SDGsについて、である。一方、在校生については環境教育の機会が無い場合、再認識と行動変容の機会を十分に設けることができないことが課題である。

・教職員対象の啓発・訓練

毎月の教員会議資料により省エネ対策を依頼している。

3. トピック（環境関連の取組・授業・研究等）

タイトル	内容	関連するSDGs
佐賀県教育委員会 2025年度「学校支援活動」への参加	教員志望の佐賀大学教育学部の学生が、県内の学校において授業や学校行事などを支援する「学校支援活動」を実施している。教育現場での実践を通じて、次世代教員の育成と学校教育の充実に取り組んでいる。 https://sagadaipress.saga-u.ac.jp/archives/16725/	 

4. 2026年度取組予定

- ・電気・ガス使用量については、省エネルギーの呼びかけ、巡視、及びパトロールを実施
- ・水使用量については、研究室等の節水呼びかけ
- ・廃棄物については、分別方法の周知とさらなる徹底
- ・コピー用紙使用量については、両面印刷や資源物としての回収を推進
- ・薬品の危険性に関するアセスメント及びCRISを適切に運用し、薬品管理を徹底

5. 代表者による全体の評価と見直し

エネルギー使用量は2024年度の水準を維持できている。とはいえ今後もエアコンの使用は必須であることから、エネルギー使用量の大きな削減は難しく、使用量の削減目標は前年度実績維持とせざるを得ない。

廃棄物については、保管していた産業廃棄物の廃棄のため、増大している。また、退職教員の物品廃棄や機器の更新による廃棄が毎年あることから、廃棄物量も大きく減らすのは難しい。そのため、廃棄物量の目標も前年度実績維持とする。

ゴミの分別状況は、研究室や実習室からの持ち込みゴミに関しては立ち会いをして分別できているか確認しており、良好な状況で継続できている。一方、学生や教職員が生活で出るゴミを捨てる各棟の廊下のゴミ箱の分別状況については、事務職員による立ち合いができないことから燃えるゴミへのプラスチックの混入など分別されていない状態が時折発生し、一部の学生と思われるが家庭ゴミの持ち込みと思われるゴミの混入も見受けられており（例：食べ残し惣菜）、強硬な取り締まりも選択肢に入れている。

薬品管理システムの適切な運用とリスクアセスメントの実施については、引き続き注力して対応を進めている。

教育学部長・研究科長 今井 治人

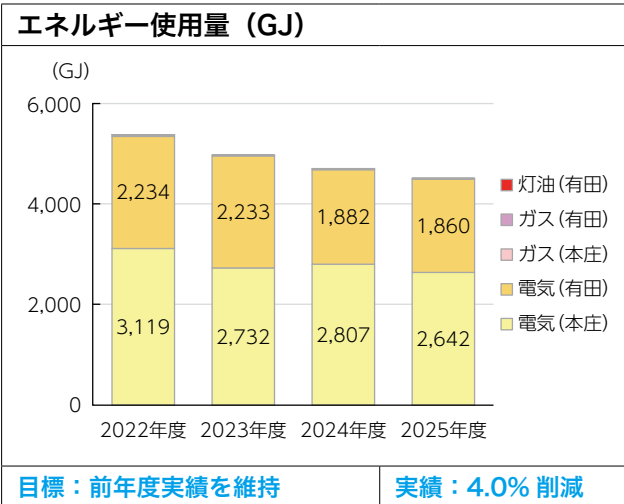
芸術地域デザイン学部

1. 環境方針

〈基本理念〉

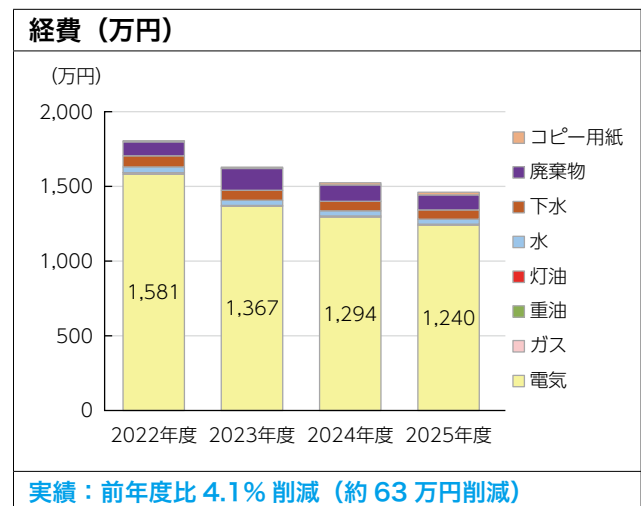
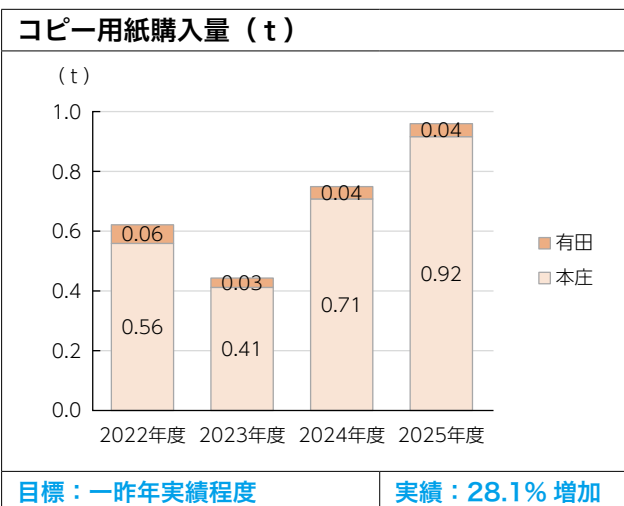
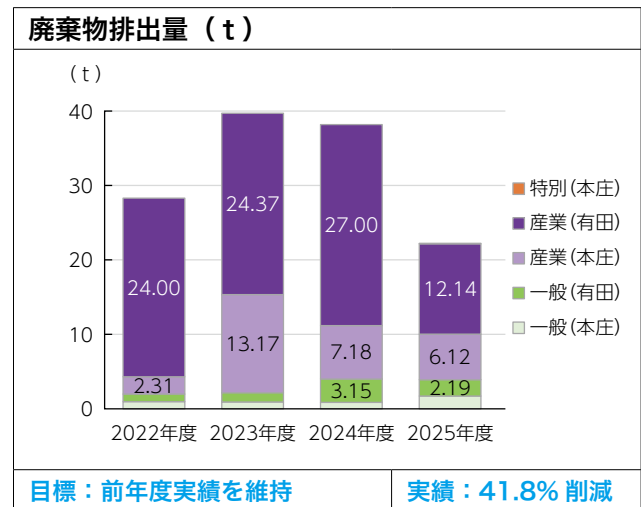
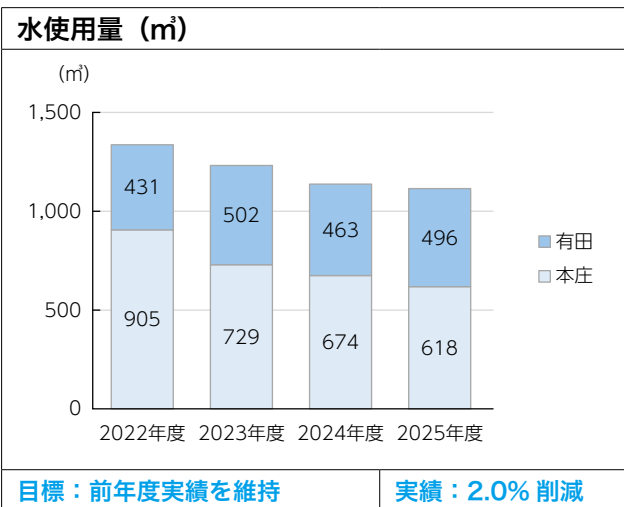
佐賀大学芸術地域デザイン学部は、芸術で地域と世界を拓くために、教育と研究を通して地域及び社会に貢献する。

2. 環境目標とその実績



基本情報（2025年5月現在）

教職員数	29人	教員 24人
		事務職員 5人
学生数	533人	芸術地域デザイン学科 494人
		地域デザイン研究科 39人
延べ床面積	9,947 m ²	本庄キャンパス 3,919 m ²
		有田キャンパス 6,028 m ²
主な施設	芸術地域デザイン学部 1・2・3号館、有田キャンパス、肥前セラミック研究センター	



1) エネルギー・水使用量

2025 年度において、本庄キャンパスは 2024 年度よりもエネルギー使用量（電気、ガス）が減少し、水使用量も減少した。有田キャンパスにおいては、エネルギー消費量は微減し、水使用量については増加した。

2) 環境教育

環境教育として入学時のオリエンテーションや 1 年次の大学入門科目で新入生に対してゴミの分別方法について指導を行った。

3. トピック（環境関連の取組・授業・研究等）

タイトル	内容	関連する SDGs
染織品保存にたずさわる人のためのサイエンスリテラシー研修 2025	地域の文化遺産である染織文化財の保存・継承に貢献する人材の育成を目的として、「染織文化財の保存にたずさわる人のためのサイエンスリテラシー研修 2025」を開催した。染織品の素材や構造を科学的に理解し、観察・分析・記録技術を学ぶ実践的なプログラムを通じて、文化財の適切な保存・活用を担う専門人材の育成に取り組んだ。 https://sagadaipress.saga-u.ac.jp/archives/14280/?utm_source=chatgpt.com	 質の高い教育を みんなに  住み続けられる まちづくりを

4. 2026 年度の取組予定

両キャンパスにおいて、エネルギー消費量、電気使用量、水使用量、廃棄物排出量、PPC 購入費については、引き続き節約対策を行う。具体例としては、教授会などの会議では可能な限り対面とすることで各研究室の節電を行うことと、会議資料をデジタル化して参加者は各自のノート PC で会議資料を確認することで、紙資源の節約と廃棄物の削減を進めていく。また、両キャンパスにおける環境教育や環境保全活動に取り組むための仕組みづくりをエコアクション専門委員中心に計画し、安全な研究教育環境づくりと環境保全に柔軟に取り組んでいく。

5. 代表者による全体の評価と見直し

2022 年度から 2025 年度にかけて、本学部ではエネルギー使用量、水使用量、経費は年々減少している。経費は昨年度に比べて約 63 万円、2022 年度に比べると約 345 万円減少している。廃棄物排出量も 2024 年度に比べて 41.8% と大幅に削減している。コピー用紙購入量は 2025 年度末に、2026 年度分を購入したため増加した。今後も学生を含めた構成員全員によびかけて継続的に省エネルギーに努め、環境負荷データの推移を見守りつつ、環境保全活動への取組を進めていきたい。

芸術地域デザイン学部長 中村 隆敏

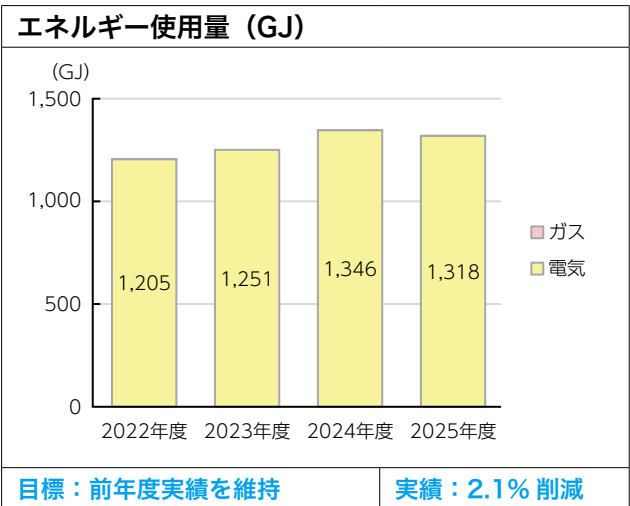
経済学部

1. 環境方針

〈基本理念〉

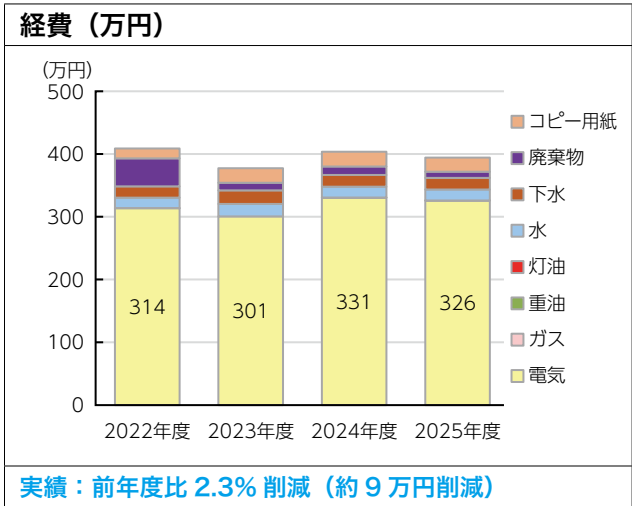
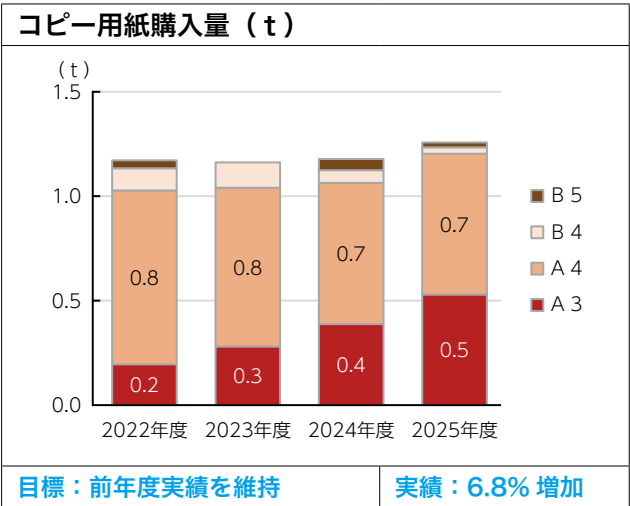
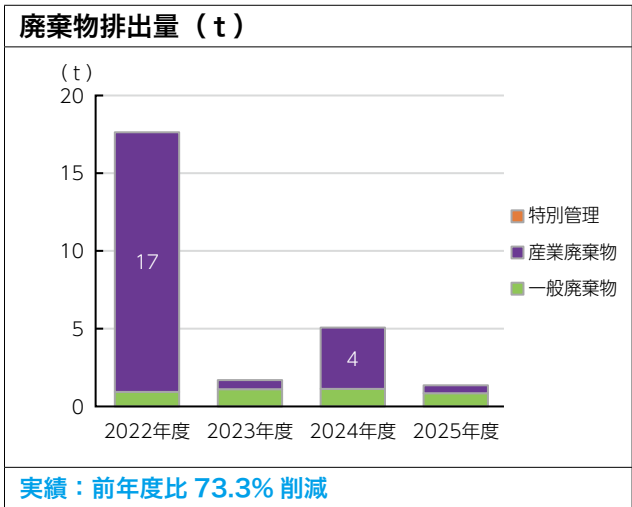
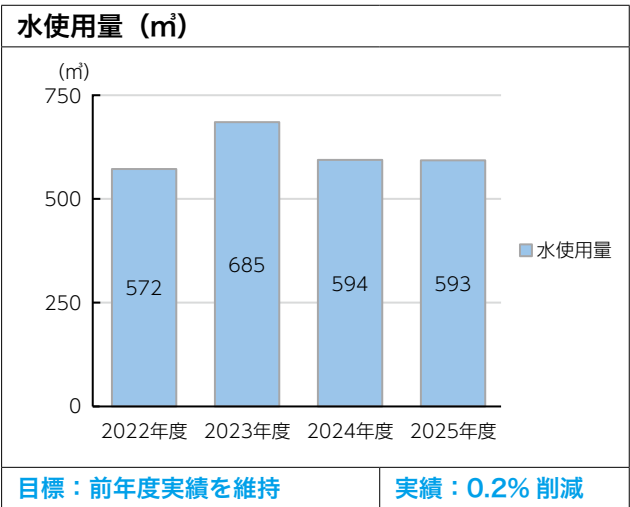
本学部は、教育および研究を通して、環境改善の啓発活動および環境保全活動を積極的に実施し、環境に配慮できる人材を育成することを社会的使命として認識し、持続可能な社会の発展に貢献する。

2. 環境目標とその実績



基本情報 (2025 年 5 月現在)

教 職 員 数	34 人	教員 30 人
		事務職員 4 人
学 生 数	1,136 人	経済学科 (学部) 457 人
		経営学科 (学部) 344 人
		経済法学科 (学部) 296 人
		地域デザイン研究科 (大学院) 39 人
延べ床面積	4,746 m ²	
主 な 施 設	経済学部 1・2・3・4号館	



1) エネルギー使用量

2025 年度の電気使用量は、近年の気候変動による夏期冬期の冷暖房需要増によって、数年前から微増傾向にあるものの、前年度と比較して、減少した。

2) 水使用量

2025 年度は、環境教育を通じて学生および教職員の節水意識が向上し、前年度と使用量は同程度となった。

3) コピー用紙購入量

授業資料のダウンロード配布が浸透し、A4 用紙の印刷は減少傾向にある。一方、学部の現カリキュラムでは資格試験の模試印刷をおこなう機会が多くなっており、主に A3 用紙を用いる。結果、A3 用紙の購入量が前年度よりも増加している。

4) 環境教育

- ・1 年次：大学入門科目 I（15 クラス）
[対面授業による環境教育。エコアクション活動 PPT 資料の視聴および確認アンケートの実施]
- ・2～3 年次：4 月初旬「履修ガイダンス」
[履修指導の一部の時間を取り、ゴミの分別・省エネ・節水活動の周知徹底を実施]

3. トピック（環境関連の取組・授業・研究等）

タイトル	内容	関連する SDGs
みんなの大学	地域住民を対象とした公開講座「みんなの大学」を開催した。経済学部教員による専門的な講義に加え、地域で活躍する企業や NPO による実践的な講義、学生・留学生との交流、実地研修などを通じて、多様な学びの機会を提供し、生涯学習の推進と地域社会との連携に取り組んだ。 https://sagadaipress.saga-u.ac.jp/archives/13463/	 質の高い教育をみんなに  パートナリシップで目標を達成しよう

4. 2026 年度の取組予定

- ・電気使用量：節電パトロール、室内温度を基準としたエアコンの温度設定
- ・水使用量：事務室・研究室の節水
- ・コピー用紙使用量：Web 資料、両面印刷、ゴミの分別

5. 代表者による全体の評価と見直し

2025 年度は、エネルギー（電力）使用量および水使用量についての環境目標を達成している。環境教育によって学生教職員の環境配慮意識が高まったことが一つの要因と考えられる。一方、コピー用紙使用量は目標達成には至っていない。授業資料、会議資料等の印刷を不必要におこなわずパソコン等の電子データで確認する、両面印刷や集約印刷を行うなどして使用量を削減することが必要である。

2026 年度は、電気・水・コピー用紙使用量について、前年度実績維持の目標を掲げる。近年は気候変動によって夏場冬場の冷暖房需要が高まり、エネルギー使用量を大幅に削減することは困難な状況であるが、設定温度に気を払う、照明が不要な状況での消灯を徹底するなど、個人の環境意識向上を進める。近年の環境変化を踏まえて、環境マネジメントシステムの改善、ならびに日常的なエコアクション活動を 2026 年度において意識的に実施していく。

経済学部長 羽石 寛志

医学部・附属病院

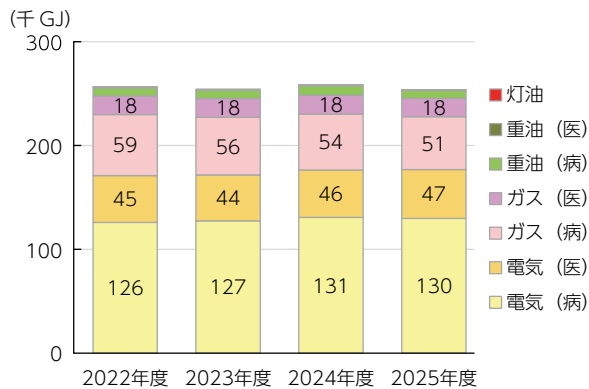
1. 環境方針

〈基本理念〉

当学部（当病院）は、自然との共生のために教育、研究、診療を通して地域および社会に貢献します。

2. 環境目標とその実績

エネルギー使用量（GJ）



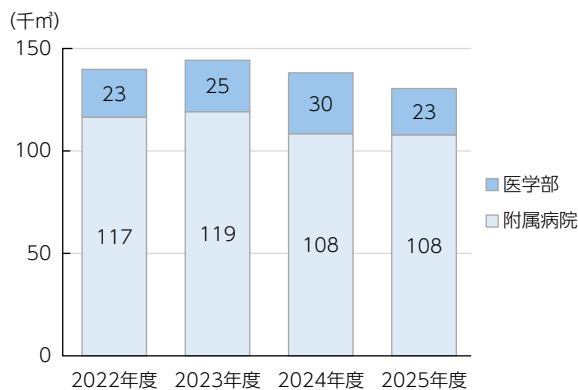
目標：前年度比で 1% の削減

実績：1.8% 削減

基本情報（2025 年 5 月現在）

教 職 員 数	1,369 人	教員 285 名
		その他事務職医療職等 1,084 名
学 生 数	956 人	医学部医学科（6 年過程）630 名
		医学部看護学科（4 年過程）239 名
		医学系研究科（博士課程）87 名
敷 地 面 積	235,424 m ²	
延べ床面積	130,210 m ²	
主 な 施 設	附属病院、講義棟、実習棟、研究棟	
そ の 他	入院患者数 1 日平均 463.2 人 前年度比 1% 増	
	外来患者数 1 日平均 987.8 人 前年度比 2% 増	

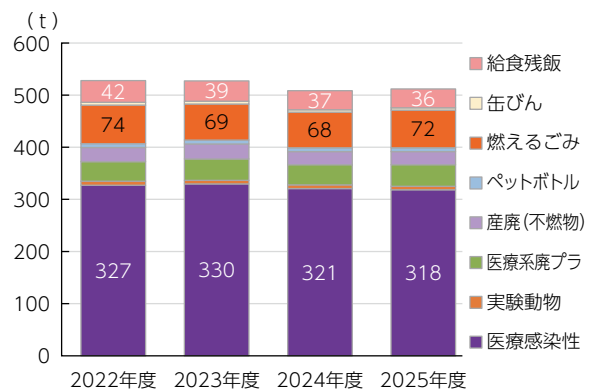
水使用量（m³）



目標：前年度比で 1% の削減

実績：5.5% 削減

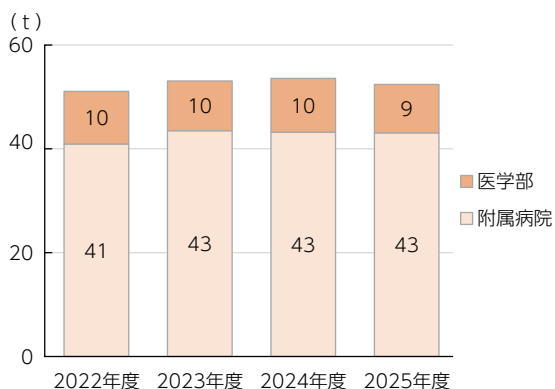
廃棄物排出量（t）



目標：前年度実績を維持

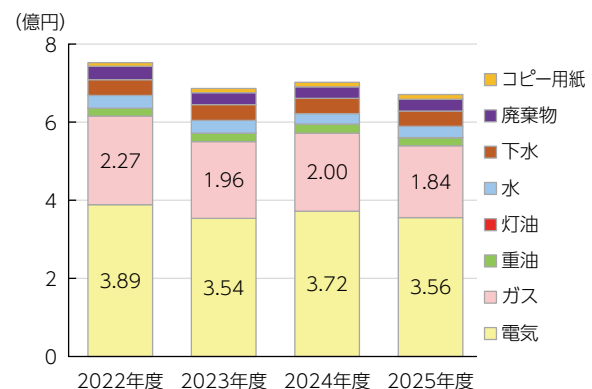
実績：0.6% 増加

コピー用紙購入量（t）



実績：前年度比 2.2% 削減

経費（万円）



実績：前年度比 4.5% 削減（約 2,900 万円削減）

1) エネルギー使用量の削減

医学部、附属病院で佐賀大学全体の約7割のエネルギーを使用している。病院の寄与が大きい、動物実験棟も医学部特有の部署である。25年度のエネルギー使用量は前年度比1.8%減となり、目標を達成できた。内訳は以下のとおりである。

電気使用量：学部は3%増、病院は3%減

ガス使用量：学部は3%減、病院は5%減

重油使用量：15%減

減少要因として、外気温の影響（8、9月が低温、12月が高温）が挙げられる。また、臨床大講堂のガス空調が、改修工事により使用されなかったことも寄与した。電力使用が多い動物実験棟では飼育数の増加がなく、電力使用量の増加はみられなかった。一方、講義棟、図書館、病院第2電気室では電力使用量が増加しており、病院ではオペ件数の増加が一因と考えられる。

重油の減少は、夏季電力使用ピーク時を補うための自家発電稼働が減少したことが理由である。

2) 水使用量の削減

水使用量は前年度比5.5%減であった。学部は20%減。2024年度は井戸水浄化設備の更新に伴い井戸が使用できない期間があり、佐賀市上水の使用が増加していたが、25年度はその影響が解消されたことが改善要因と考えられる。

3) 廃棄物排出量、紙使用量の削減

①廃棄物：大半は感染性医療系廃棄物である。廃棄物総量は、前年度比1%増であった。内訳は、一般廃棄物は3%増、医療系廃棄物は1%減であった。一般廃棄物は、臨床大講堂改修に伴う不要物の排出増が影響した可能性がある。プラ等の廃棄物分別に大きな問題はないようである。

②コピー紙購入量：診療に伴う印刷物が多い。購入量は前年比2%減であった。学部は8%減、病院は0.3%減。学部では、講義資料のオンライン化により印刷物が減少したことが要因とみられる。

4) 化学物質の管理

①教育研修：化学物質リスクアセスメント研修会を例年通り実施した。

②管理登録：安全衛生委員会による職場巡視では、薬品の保管状況を確認している。CRIS登録情報から、年間で使用量の多かった実験系薬品は以下のとおりである。10%中性緩衝ホルマリン 2041kg、ドライゾール（88%エタノール）1665kg、キシレン 840kg、アルコール 782kg。

③作業環境測定：病院病理部、検査部や学部研究室で有機溶剤、特定化学物質の測定を行っている。ホルムアルデヒドが、学部解剖処置室で第3管理区分となり改善の余地がある。

5) 経費

経費は前年比4%減、約2900万円減少した。しかし中東情勢により今後増加も見込まれるか。

3. トピック（環境関連の取組・授業・研究等）

タイトル	内容	関連するSDGs
学生による環境教育	例年、新入生オリエンテーションでは、学内の廃棄物分別や省エネの取り組みについての講習は、医学科、看護学科2年生からなるエコアクション学生委員が教育を実施している。	 12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を

4. 2026年度の取組予定

エネルギー削減目標は例年どおり、エネルギー・水使用量を前年度比1%減、廃棄物は医療廃棄物の増加を考慮し前年度比増減なし、とする。

今年も猛暑が予想され、夏季の削減は容易ではない。契約電力を増やしているため、夏季の自家発電稼働は減少する見込みである。建物の大規模改修はほぼ終了し、エネルギー使用量は定常的な水準が確立されていく。改修による断熱性能向上や省エネ機器の更新により、床面積が増加してもエネルギー使用量の増加は抑制されるはずである。

また、外部の省エネ支援事業を導入しており、2025年度は成果が確認されている。2026年度もさらなる効率化を進める。廃棄物分別については、プラスチック類に加え資源物の分別徹底が引き続き求められる。省エネパトロールは、これまで消し忘れ等の問題があった部署を対象に、夏季・冬季に月1回の実施を予定している。

5. 代表者による全体の評価と見直し

2025年度は主要指標で目標を達成した。ただし、削減の多くは、一時的・外部要因によるものであり、恒常的な省エネ努力による分は限定的である。今後は、一時的要因に依存しない継続的・構造的な削減策を確立していくことが課題である。特に化学物質の管理については改善の余地が残されており、早急な対応が求められる。また、世界情勢・経済情勢を考慮したコスト上昇リスクを踏まえると、使用量そのものの抑制を軸とした環境対策を継続的に推進していくことが重要である。

医学部長 副島 英伸

エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量すべてにおいて、前年よりわずかではあるが減少しており、これが経費の減少につながり、取り組みが評価される。一方、コピー紙購入量は、数年前からほぼ変わらず、今後一層のペーパーレスを目指す努力が必要と思われる。また、学部解剖処置室での作業環境改善を計画頂きたい。

病院長 野口 満

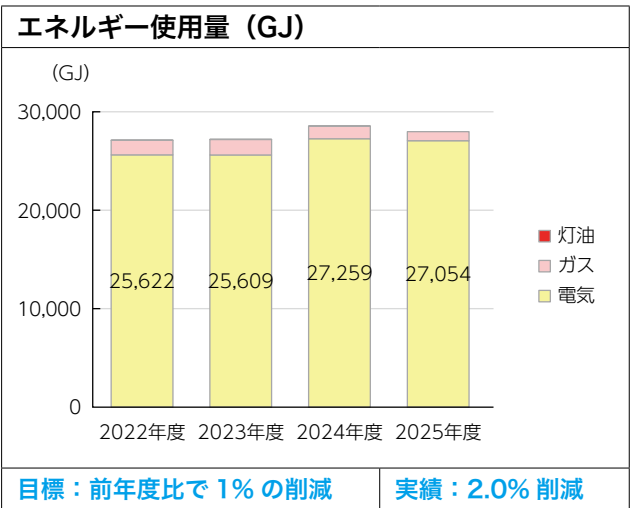
理工学部

1. 環境方針

〈基本理念〉

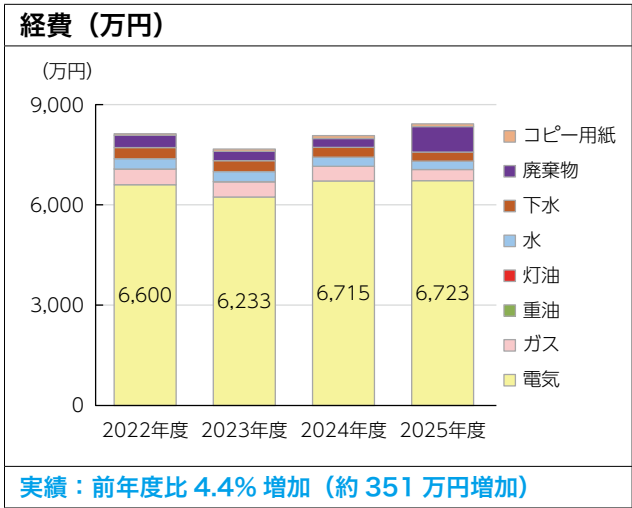
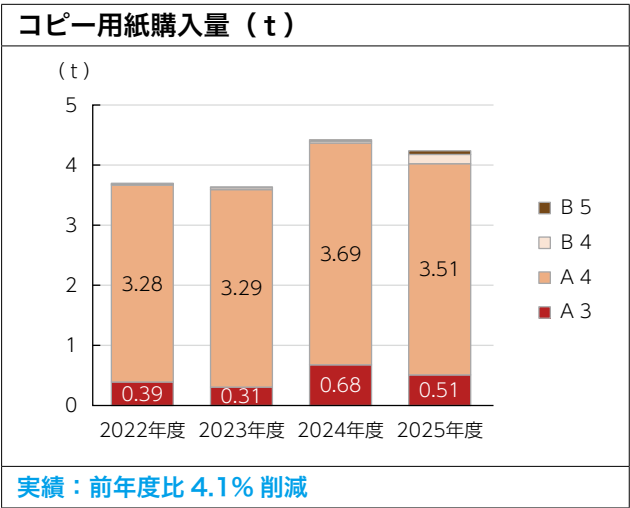
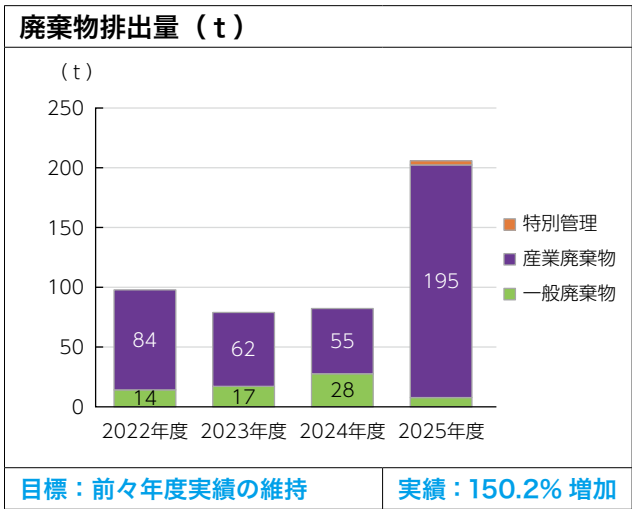
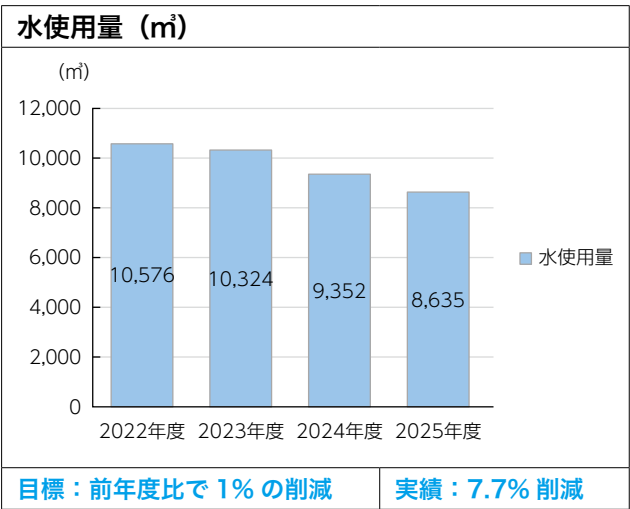
当学部は、循環型社会の構築のために教育と研究を通して地域及び社会に貢献します。

2. 環境目標とその実績



基本情報 (2025 年 5 月現在)

教 職 員 数	149 人	教員 126 人
		事務職員 23 人
学 生 数	2,651 人	学部生 (7 部門) 2,190 人
		理工学研究科 (博士課程) 460 人
		工学系研究科 (博士課程) 1 人
延べ床面積	39,487 m ²	
主 な 施 設	理工学部 1～9 号館、機械工学実験棟 A・B、水理実験棟、実習工場、大型構造物実験棟	



1) エネルギー・水使用量

環境方針に従い、2025 年度も節電パトロールの実施やエアコンフィルターの清掃、毎月の光熱水料の周知による対策など、省エネ活動に取り組んできた。その結果、2025 年度のエネルギー使用量は 27,054 GJ、水使用量は 8,635 m³ となり、前年度からそれぞれ 2.0%、7.7% の削減を達成した。近年の酷暑にも拘わらず、教職員や学生の節電への積極的な取り組みがなされたことや、節電・節水の重要性の認識が定着してきた成果だと考えられる。この傾向を維持するため、省エネルギー・省資源に関する取り組みや案内を今後も継続的に行うことが重要である。

2) 廃棄物排出量

2025 年度の廃棄物排出量は前年度から 150% の増加となった。これは、理工学部棟の理系大学院棟の改修が行われた際に多量の廃棄物が生じたためである。また、学生および教職員に対して廃棄物分別に関する周知を今後も継続して実施することも重要である。

3) 化学物質管理

化学物質管理システム CRIS^{*}は全学 32 の研究室で使用されており、高圧ガスや廃液の管理も行っている。

4) 環境教育

- ・1 年次：大学入門科目 I による環境・安全教育
- ・2 年次～：講義、実習、研究室等で環境教育

3. トピック（環境関連の取組・授業・研究等）

タイトル	内容	関連する SDGs
ZnTe（テルル化亜鉛）を用いた太陽電池において世界最高効率を達成	次世代太陽電池として期待される ZnTe（テルル化亜鉛）を用いた太陽電池の研究において、世界最高となる変換効率を達成した。再生可能エネルギー技術の高度化を通じて、脱炭素社会の実現や持続可能なエネルギー利用への貢献が期待されている。 https://sagadaipress.saga-u.ac.jp/archives/16240/	 
グリーンエレクトロニクスプロジェクト	ダイヤモンドや酸化ガリウムなどの次世代半導体材料を活用した高効率デバイスや太陽電池、センサーなどの研究開発に取り組んでいる。環境負荷の低減と持続可能なエネルギー・情報通信技術の実現に貢献することが期待されている。 https://www.saga-u.ac.jp/kokusai/supla/project_kenkyu2.html	

4. 2026 年度の取組予定

廃棄物の分別に関する周知と教育、省エネ・省資源の呼びかけや節電パトロール、安全パトロール、薬品管理、学内禁煙に関する通知。

5. 代表者による全体の評価と見直し

理工学部では、循環型社会の構築に向け、教育と研究を通じて地域および社会に貢献するという基本理念のもと、大学の環境方針・行動指針に加え、研究科・学部特性・特色に応じた環境活動を行っている。これまで取り組んできた実験・実習における安全確保および環境保全、薬品管理システムの活用については、学内における先導的役割を果たしている。環境目標の各項目に関しては、エネルギー使用量、水使用量のいずれも前年度（2024 年度）実績を下回り、削減目標を達成することができた。今後も省エネなどの環境活動を継続していく必要があるが、近年は熱中症対策の必要性が高まるなど、省エネと学生および教職員の健康管理の両面に配慮した取り組みが必要であると考えている。

現在、理工学部では、これらの目標を達成するため、学生に対しては大学入門科目やオリエンテーションなどを通して環境・安全教育を実施し、教員に対しては省エネ活動、安全パトロールおよび化学薬品のリスクアセスメントなどを実施して、関係者の意識向上を図っている。さらに、理工学部が利用するすべての建物への AED 設置、薬品庫整理の定期的な実施など、学生および教職員の安全確保に継続的に努めている。これらの活動を通じて学生および教職員の環境保全・危機管理に対する意識向上を図ることが、日々の安全・安心な諸活動のために重要であると考えている。

理工学部長 佐藤 和也

農学部

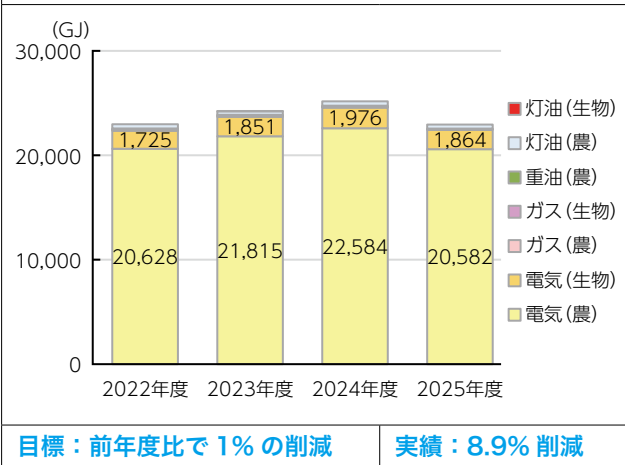
1. 環境方針

〈基本理念〉

本学部は、循環型社会の構築のために教育と研究を通して地域及び社会に貢献する。

2. 環境目標とその実績

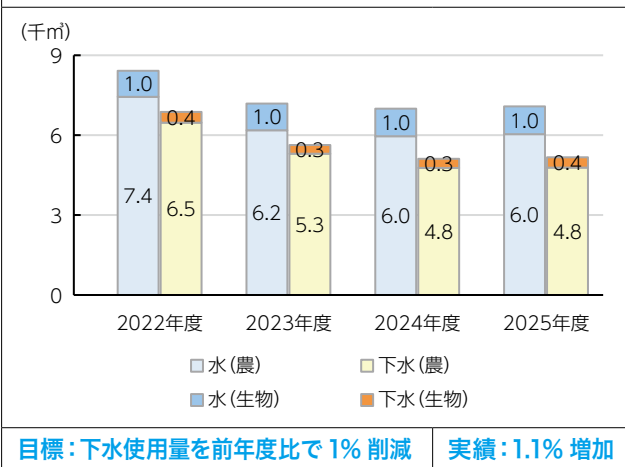
エネルギー使用量（GJ）



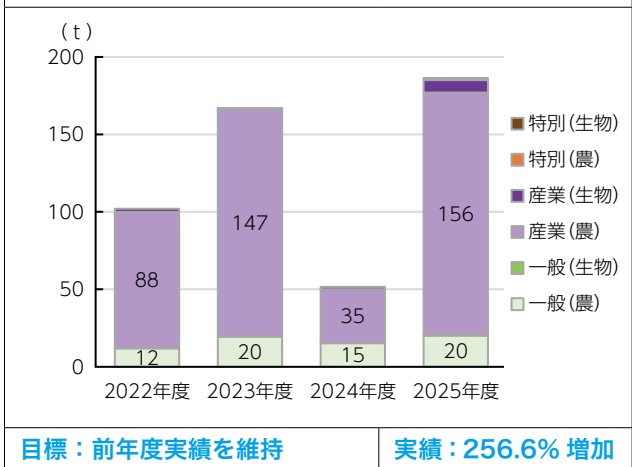
基本情報（2025 年 5 月現在）

教 職 員 数	67 人	教員 53 人
		事務職員 14 人
学 生 数	722 人	学部生 611 人
		大学院生 111 人
延べ床面積	19,599 m ²	本庄キャンパス 15,488 m ²
		久保泉キャンパス 3,100 m ²
		唐津キャンパス 1,011 m ²
主 な 施 設	農学部 1 ～ 4 号館、実験棟、圃場、温室、生物資源教育研究センター	

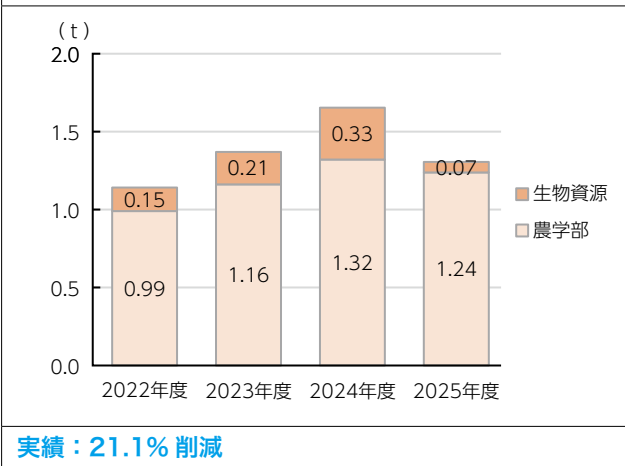
水・下水使用量（m³）



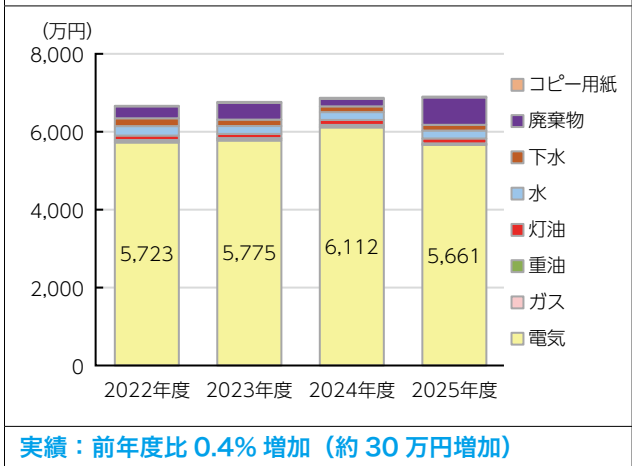
廃棄物排出量（t）



コピー用紙購入量（t）



経費（万円）



1) エネルギー使用量

エネルギー使用量 (GJ) は、2024 年度比で約 8.9% 減であり、教職員による意識的なエネルギー使用が功を奏したと考えられる。ガス使用量は 2024 年度比で約 59% 減少し、電気式空調への置き換えが進んだことが使用量削減に寄与したと考えられた。なお、電気使用量が大きくなる夏季・冬季については、節電及び省エネルギー対策のお願いを学部教職員全員にメールで周知している。

2) 総排水量およびコピー用紙購入量

総排水量は、2024 年度比 1% 増となってしまった。コピー用紙購入量は、2024 年度比で 21% 減少した。

3) 廃棄物排出量

廃棄物排出量は、2024 年度比で一般廃棄物が 32%、産業廃棄物が 412% 増加した。廃棄物の増加については、隔年で実施している不用品の一斉廃棄に加え、2025 年 6 月の 1 号館中棟での火災に伴い、被害を受けた物品等を廃棄したことが影響したと考えられる。

4) 環境教育

農学部と農学研究科では、多くの講義・演習・実験を通じて環境について学んでいる。また、教養教育科目も提供している。環境に関わる講義は 31 科目あり、それらの履修者数および参加者の合計は 650 名であった。

5) 化学物質管理

化学物質管理の一環として環境リスクアセスメントを実施するとともに、毒劇物の農薬については CRIS 入力による管理、農学部安全委員会衛生委員による保管状況の巡視を継続して実施することとした。

農学部および生物資源教育研究センターの CRIS クライアント数は合計 37 であり、CRIS システムを用いた化学物質管理（入庫・出庫の度の記録と年度末の化学薬品の在庫確認）が実施されている。さらに、毒劇物に属する農薬を CRIS システムに登録するよう指導している。

6) その他目標

EA への取り組み体制の確立、および学生に対する環境教育の促進を目的として、2025 年度は前年度に引き続き以下の目標にも取り組んだ。

- ① PDCA サイクルにより、継続的な改善・効率化を図る
- ② EA 学生委員会の活動を支援する
- ③ 省エネ型への機器更新等の予算措置・獲得する
- ④ 佐賀大学生協との連携を図り、ゴミの分別や資源化に取り組む

3. トピック（環境関連の取組・授業・研究等）

タイトル	内容	関連する SDGs
葉緑体 DNA は「固定された設計図」ではなかった スリランカ出身の大学院生が発見	植物の葉緑体 DNA が数千万年にわたり構造を変化させながら進化してきたことを世界で初めて明らかにした。本研究は、生物多様性や植物進化の理解を深めるとともに、将来的な作物育種や保全生物学への応用が期待される。 https://www.saga-u.ac.jp/koho/press/2026022439718	 
CO ₂ を活用した大豆育成研究プロジェクト	佐賀市や企業との産学官連携により、清掃工場で回収した二酸化炭素（CO ₂ ）を資源として活用する大豆育成研究を推進している。CO ₂ の有効利用による環境負荷の低減と、大豆の安定生産を通じた持続可能な食料生産システムの構築を目指している。 https://www.saga-u.ac.jp/koho/press/2024102535060?utm_source=chatgpt.com	  

4. 2026 年度取組予定

2026 年度については、2025 年度を基準として次のような環境目標を設定した。エネルギー消費量は 2025 年度を維持、廃棄物排出量は 2024 年度実績まで削減、水使用量は 2025 年度実績から削減とした。環境リスクアセスメントや CRIS による毒劇物等の管理を行うとともに、農学部安全衛生委員会委員による農薬保管状況の巡視を継続して実施する。

5. 代表者による全体の評価と見直し

2025 年度は、2024 年度実績と比較して、エネルギー使用量およびコピー用紙購入量は減少した一方、総排水量および廃棄物排出量は増加した。今後は、特に電気使用量が増加する夏季の節電取り組みを強化するとともに、継続して省エネの呼びかけ活動や化学物質の適切な管理等に取り組む予定である。

農学部長 鈴木 章弘

えこいく（佐賀環境フォーラム環境教育班）



理工学部 3年 石井 陽菜
農学部 3年 野口優太郎

えこいく（佐賀環境フォーラム環境教育班）とは

えこいくとは、主に子供達に向けた環境教育活動を行う、佐賀大学公認のボランティアサークルです。えこいくは佐賀環境フォーラムのワークショップ班の一つとして、2007年に設立されました。設立後は、大学生と社会人で協力し、以下の目標を達成するために日々、活動しています。

1. 感情豊かな子供達に、自然や環境の大切さを伝え、思いやりの心を育む
2. 自然や環境に対して、子どもの気づきや学びが家庭内で循環する

2025年度の活動

○出前講座「西溪校なかよしクラブ」（2025.8.12）

多久市立東原産舎西溪校の「西溪校なかよしクラブ」にて、児童を対象とした出前講座を実施しました。今回は、ペットボトル貯金箱作り、SDGsかるた、環境クイズの3つの活動を行いました。貯金箱作りでは、色紙やペンを使って自由に作品を制作し、子どもたちが夢中になって取り組む姿が見られました。また、えこいくが制作した「SDGsかるた」では、児童や先生方と一緒にかるたを楽しみながら、SDGsについて考える機会をつくりました。最後の環境クイズにも元気よく参加してもらい、遊びを通して身近な環境問題に関心を持ってもらうことができました。

○小城エコフェスタ（2025.11.16）

小城市牛津町の牛津体育センターで開催された「小城エコフェスタ」に参加しました。私たちはブースを設置し、SDGsかるたとゴミ分別ゲームの二つの活動を行いました。SDGsかるたでは、子どもたち同士で対戦し、楽しみながらカードに書かれた内容に触れてもらいました。また、ゴミ分別ゲームでは、子どもたちが友達や保護者と協力しながら分別に挑戦し、答え合わせを通して正しい分別方法について学ぶ機会をつくりました。活動後に再挑戦する子どもたちの姿も見られ、遊びを通して環境について考えてもらうことができました。今回の活動を通して、地域の方々にゴミ分別や3Rについて考えてもらうきっかけを提供することができ、今後の活動にもつながる貴重な経験となりました。

その他主な活動

- 新入生との福拾い（2025.4.29）
- 栄の国祭り in ARKS 出店（2025.5.31）
- 本庄小学校「出会いの会」参加（2025.6.20）
- 第15回壱岐ボランツリズム（2025.6.28-29）
- 西溪なかよしクラブ 出前講座（2025.8.12）
- 鈴虫の音楽会（2025.8.26）
- 「幼児期からの環境教育研修会」参加（2025.8.30）
- 佐賀地区列島クリーンキャンペーン（2025.9.6）
- 西九州大学講演「SDGsの実践」（2025.10.20）
- 令和7年度佐賀県地球温暖化防止活動推進員研修会出席（2026.2.14）
- さがSDGsカルタ改良



佐賀大学生生活協同組合

佐賀大学生協は、2025 年度は以下の目的目標の実現に向けて各店舗で日々取り組みました。また、レジ袋の削減促進、ごみの分別回収などにも取り組んでおり、生協学生委員と行った弁当容器リサイクルやごみ分別の呼びかけなどの啓蒙活動や、新学期に大学で実施されている環境教育での提案もあり、レジ袋をセルフ利用として、マイバッグの持参などレジ袋の利用削減につながっています。また、2020 年 7 月よりレジ袋有料化の開始に伴い、大幅なレジ袋の削減につながりました。

1. レジ袋の削減

2025 年度のレジ袋の利用は 2,820 枚、客数比率で 0.563% と 24 年度より 1.1 ポイントの改善となりました。昨年より 5,800 枚ほど削減となりました。

有料化前は、ほとんどの方にレジ袋をおつけしておりましたので大幅な削減につながっています。

2. コピー用紙利用の抑制

内部使用の用紙は基本的に裏紙の再利用、2 アップと両面印刷の徹底を原則として取り組んでいます。また、会議資料もペーパレスで出来るものはペーパレス化し削減に取り組んでいます。

3. チラシ・パンフレット類の廃棄削減

チラシ・パンフ類は、必要数を事前に計画し手配することで、廃棄量を削減することができました。また、店舗広報や用品等の注文の Web 化、メールによる案内や SNS の活用も行っており、引き続き充実させることを課題としています。

4. 水質汚染の防止

食堂排水の適切な処理により水質汚染を防ぐ取組を継続して行っています。

一次汚水分別作業の徹底とグリストラップの定期清掃やバキュームの実施でノルマルヘキササン値は法規制（30mg/L 以下）の数値を安定して実現しています。食堂の水使用量の削減にも取り組んでいます。

5. 弁当容器のリサイクル活動

生協で製造している弁当の容器は工場に返送して同じ容器として再生・再資源化しています（リリパック）。フィルムをはがして店舗へ持参してもらうと容器 1 個につきスタンプを 1 個押します。スタンプが 10 個たまったら生協電子マネーに 100 円分をチャージしています。回収率は良い時には、販売量の 50% 前後で推移していましたが、コロナ禍以降はごみ箱からのリサイクル回収を中止したことの影響は今も残っており、25 年度は 27.8% となりましたが、昨年より 1.5pt 増加しております。また各店舗では間伐材を利用した割り箸を採用しています。

6. 食用油、残渣リサイクル整備

食堂で使用する食用油、残渣は毎回、回収業者への排出量を記録し、削減目標をたてて取り組んでいます。食用油は、1 年間で 1,680L を回収しています。

7. ペットボトルキャップのリサイクル活動

佐賀大学スーパーネットがおこなっているペットボトルのキャップを発展途上国のワクチン代に替える活動をサポートしており、本年度は 32,098 円を寄附しました。



佐賀大学生生活協同組合 理事長 藺田 竜之介（経済学部 教授）

学生による取組

「佐賀学生スーパーネット」

1. NPO 法人佐賀学生スーパーネットとは

NPO 法人佐賀学生スーパーネット（以下、スーパーネット）は環境保全事業として 2003 年秋頃より大学生協と協力して本庄キャンパス内でペットボトルリサイクル活動を開始しました。「環境・地域・人に貢献する心」をスローガンに掲げ、環境保護活動や教育支援といった活動に日々取り組んでいます。

主な活動であるペットボトルキャップ回収については本庄キャンパス内だけでなく、佐賀県ユニセフ協会、佐賀市内の公民館や新聞社、県内各地の高等学校、スーパーマーケット、個人の方々からも集めています。集めたキャップを売却して得た利益は「NPO 法人 世界の子どもにワクチンを（JVC）」へ寄付し、JVC からユニセフを通じて開発途上国へのワクチン代金として寄付する取組となっています。

また、環境保護への取組として、竹切を行い、中山間地域の林業を支える他、資源の有効活用にも取り組んでいます。そのほか、様々な環境イベントへの参加を通じて、メンバー内だけでなく地域の人々の環境保護意識の向上を図っています。

2. 活動について

2025 年度も多くの方々からキャップの回収に協力していただき、ワクチン代金として寄付することができました。

また、2024 年度同様、ものスゴフェスタなどの参加を通じて、多くの方への取り組みの認知度向上、環境への意識づけに向けた活動を行いました。

竹切りについては、三瀬の山や佐賀水ものがたり館で竹を切り、それらを使って、ワークショップや学祭で竹細工作り体験を提供しました。竹細工作り体験・竹細工の販売を通して、放置竹林の問題提起、都市と地域の交流の重要性を伝えています。

これらの活動は学生ボランティア助成（一般財団法人学生サポートセンター）に採択され、2014 年度にエコさが基金受賞などの評価、2023 年度には国際ソロプチミスト佐賀様より学生ボランティア賞を受賞しています。また、2023 年度は 4 度目の学長賞を頂きました。

3. 今後の取組

今後の取組としては、これまで取り組んできたキャップ回収活動の継続に加え、学内外でのキャップ回収場所の増加を目指しより多くの学生や地域の方々にペットボトルの分別などの環境保護の意識づけを行っていきたいと考えます。今年度は部員も増えたためこれまでのイベントのみならず、その他のイベントにも積極的に参加したいと思います。また、私たちの活動を周知して頂くことで、スーパーネットの部員のみならず佐賀大学生も一丸となって取り組めるような環境づくりに力を入れていききたいと思います。

〈編集後記〉

本報告書では、2025 年度における本学の環境負荷の状況と、環境負荷低減に向けたさまざまな取組を取りまとめています。今回の報告では、エネルギー使用量が前年度比 2.0% 減少し、CO₂ 排出量が 1.5% 減少しました。また、2013 年度を基準とした CO₂ 排出量は 28.5% 削減され、水使用量やコピー用紙購入量についても削減が進みました。一方で、昨年 6 月の農学部における火災の発生もあり廃棄物排出量は前年度比 60.7% 増加しており、環境負荷の低減に向けて、なお取り組むべき課題があることも明らかになりました。こうした成果と課題を数値として確認し、次の取組につなげていくことが、環境報告書の重要な役割であると考えています。

本学では、環境への配慮を省エネルギーや廃棄物削減だけにとどめず、環境教育、化学物質管理、研究・教育を通じた地域社会への貢献など、大学の活動全体に広がっています。今後は、「佐大ビジョン 2040」に掲げる持続可能な未来社会の実現に向け、大学としての環境への取組をさらに充実させていくことが期待されます。

また、今回の報告書をもって冊子としての発行を終了し、2026 年度報告分からはホームページでの公表へ移行します。紙資源の削減という環境面での意義に加え、より多くの方に本学の環境への取組を知っていただく機会となれば幸いです。

編集にあたり、各部局からのデータ提供や原稿の確認・修正など、多くの皆様にご協力いただきました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。本報告書が、佐賀大学における環境への取組を知っていただくきっかけとなり、学生・教職員一人ひとりが環境について考え、行動する一助となれば幸いです。今後も佐賀大学エコアクションを着実に推進し、持続可能な大学づくりに努めてまいります。

エコアクション専門委員会委員長・環境安全衛生管理室長 古藤田 信博

編集 佐賀大学エコアクション専門委員会
〒 840-8502 佐賀県佐賀市本庄町 1
佐賀大学環境安全衛生管理室
〔Tel〕 0952-28-8201
〔Fax〕 0952-28-8890
〔E-Mail〕 esh@mail.admin.saga-u.ac.jp

<参考資料>

二酸化炭素排出係数

二酸化炭素排出量は、電気、ガスなどのエネルギーの種類別に一定の係数を乗じて求めますが、そのための換算係数を二酸化炭素排出係数(CO₂ 排出係数)といい、電気・ガス・重油・灯油の各使用量に下記の係数を乗算することでCO₂の排出量が計算できます。

電気

年度	t-CO ₂ /kWh		その他(高圧・低圧)		鍋島(特別高圧)	環境省発表
	4～9月	10～翌3月	4～9月 (2019年～) 4～7月	10～翌3月 (2019年～) 8～翌3月	5～翌4月	電気事業者別排出係数の 公表日
2013	0.000612	0.000525	0.000612		0.000612	2013年12月19日
			0.000429 (海エネ)	0.000525 (海エネ)		
2023	0.000435		0.000407 (高圧)	0.000438 (高圧)	0.000438	2023年12月22日
			0.000352 (低圧)			
2024	0.000438		0.000417 (高圧)		0.000417	2025年 3月18日
			0.000498 (低圧)			
2025	0.000415		0.000472 (高圧)		0.000422	2026年 2月25日
			0.000436 (低圧)			

参考：熱量換算係数：9.83 (MJ/kWh)

ガス・重油・灯油

年度	都市ガス 13A (t-CO ₂ /m ³)		重油 (t-CO ₂ /L)	灯油 (t-CO ₂ /L)
	本庄地区 (低圧供給)	鍋島地区 (中圧供給)		
2022以前	0.00222	0.00220	0.00271	0.00249
2023以降	0.00221	0.00219	0.00275	0.00250

その他関連データはホームページに掲載しています。<http://www.saga-u.ac.jp/ecoaction/index.html>

用語集

CRIS Chemical Registration Information System

島津エスディーが開発した、実験室の薬品管理システムです。所有する薬品にバーコードを与え管理を行います。使用量、保管量が把握でき、消防法やPRTR法にも対応できます。

EMS

Environmental Management System (環境マネジメントシステム) とは、企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセスを含むものです。エコアクション 21 はその1つです。

IR

Institutional Research (インスティテューショナル・リサーチ) とは、教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味します。

SDGs

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。

一般廃棄物 General waste (Municipal solid waste)

産業廃棄物以外の廃棄物です。家庭系と事業系に分かれます。家庭系は、市町村に処理責任があります。事業系については各事業者に処理責任があります。

エコアクション 21 (EA21)

環境省が作成した環境マネジメントシステムです。ISO14001と比べ認証・登録費用等中小企業でも取得しやすい仕組みとなっています。大学向けのマニュアルが整備されています。

グリーン購入 Green purchasing

環境に配慮された製品を購入することです。例として再生紙・ハイブリット自動車などです。官公庁など国の機関及び国立大学法人は義務化されています。

産業廃棄物 Industrial waste

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くずその他政令で定める20種類の廃棄物です。

事業者に処理責任がありますが、紙くず、木くず、繊維くずは大量に廃棄する業種が指定されているため大学から出るものは一般廃棄物として扱って良いこととなっています。処理を依頼する場合は、マニフェストによる管理が行われます。

特別管理産業廃棄物 Specially controlled industrial waste

産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性が生じる恐れのある廃棄物です。廃油(灯油、軽油、揮発油など)、廃酸(pH2以下)、廃アルカリ(pH12.5以上)、感染性、特定有害(PCB、石棉、廃水銀)、輸入の6種類です。

マニフェスト manifest

産業廃棄物の不法投棄を防ぐために廃棄物につけられる管理票です。排出者、運搬者、処理者が記入することにより責任が明確になります。選挙公約は、manifesto。

環境省ガイドライン対照表

環境省「環境報告ガイドライン 2012 年版」と本環境報告書記載項目の対照表を以下に記載します。

環境報告ガイドライン (2012年版) の記載項目	チェック	本環境報告書記載項目	記載頁
第4章 環境報告の基本的事項			
1. 報告にあたっての基本的要件			
(1) 対象組織の範囲・対象期間	○	表紙裏、エコアクションの取組 実施範囲の概要	1, 6～7
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	○	表紙裏、エコアクションの取組 実施範囲の概要	1, 6～7
(3) 報告方針	○	ガイドライン対照表	34
(4) 公表媒体の方針等	○	表紙裏	1
2. 運営責任者の緒言			
3. 環境報告の概要			
(1) 環境配慮経営等の概要	○	大学概要	3～5
(2) KPI の時系列一覧	○	教育・研究・医療活動に伴う環境負荷の全体像	10～16
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	○	教育・研究・医療活動に伴う環境負荷の全体像	10～16
4. マテリアルバランス	○	教育・研究・医療活動に伴う環境負荷の全体像	10～16
第5章 「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標			
1. 環境配慮の取組方針、ビジョン及び事業戦略等			
(1) 環境配慮の取組方針	○	佐賀大学環境方針	3
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等			
2. 組織体制及びガバナンスの状況			
(1) 環境配慮経営の組織体制等	○	エコアクション実施体制	7
(2) 環境リスクマネジメント体制			
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	○	環境に関する法規制への取組	8～9
3. ステークホルダーへの対応の状況			
(1) ステークホルダーへの対応	○	エコアクションの取組（各部署の取組）	17～28
(2) 環境に関する社会貢献活動等	○	エコアクションの取組（各部署の取組）	17～28
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況			
(1) バリューチェーンにおける環境配慮等の取組方針、戦略等	—	記載なし	
(2) グリーン購入・調達	○	グリーン購入・調達の状況	15
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	○	エコアクションの取組（各部署の取組）	17～28
(4) 環境関連の新技术・研究開発	—	記載なし	
(5) 環境に配慮した輸送	—	記載なし	
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	—	記載なし	
(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	○	廃棄物排出量と削減に向けた取組	13
第6章 「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標			
1. 資源・エネルギーの投入状況			
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	○	エネルギー使用量と削減に向けた取組	11～12
(2) 総物質投入量及びその低減対策	○	コピー用紙購入量	13
(3) 水資源投入量及びその低減対策	○	水資源投入量と削減に向けた取組	12
2. 資源等の循環的利用の状況（事業エリア内）	—	記載なし	
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況			
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	—	記載なし	
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	○	エネルギー使用量と削減に向けた取組	11～12
(3) 総排水量及びその低減対策	○	水資源投入量と削減に向けた取組	12
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	○	環境に関する法規制への取組	8～9, 14
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	○	環境に関する法規制への取組	8～9, 14
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	○	廃棄物排出量削減に向けた取組	13
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	○	環境に関する法規制への取組	8～9, 14
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	—	記載なし	
第7章 「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標			
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況			
(1) 事業者における経済的側面の状況	○	環境保全コスト	15～16
(2) 社会における経済的側面の状況	○	教育・研究・医療活動に伴う環境負荷の全体像	10
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	○	エコアクションの取組（各部署の取組）	17～28
第8章 その他の記載事項等			
1. 後発事象等	—	記載なし	
2. 環境情報の第三者審査等			

注）2018年6月に「環境報告ガイドライン2018年版」が発行されていますが、主に投資家から企業への環境情報開示要請の変化を反映した内容となっており、国立大学法人など特定事業者にとっては、「環境報告ガイドライン2018年版」を参考とし、従来の「環境報告ガイドライン2012年版」に基づいて環境報告書を作成することで問題ないとされています。

佐賀大学は SDGs の達成に向けて取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

